

平成30年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	15
3	特別会計	21
(1)	国民健康保険特別会計	21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	介護保険特別会計	23
(4)	介護サービス事業特別会計	24
(5)	公共下水道事業特別会計	25
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	26
(7)	農業集落排水事業特別会計	27
4	審査の意見	28
5	実質収支に関する調書	35
6	財産に関する調書	35
7	基金の運用状況	35
8	むすび	39
資料		41

水道事業会計

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	審査の概要	49
1	決算報告書	49
(1)	収益的収入及び支出	49
(2)	資本的収入及び支出	50
2	損益計算書	51
3	剰余金計算書	51
4	貸借対照表	51
5	事業の実績	51
6	むすび	52
資料		53

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。

一 般 会 計 等

平成30年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
公共下水道事業特別会計
大生郷特定公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成30年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		24,732,482,020	23,838,357,069	894,124,951
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,305,093,877	7,294,594,828	10,499,049
	後 期 高 齢 者 医 療	1,233,103,596	1,229,833,494	3,270,102
	介 護 保 険	5,120,891,631	5,056,997,517	63,894,114
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,695,881	9,950,311	745,570
	公 共 下 水 道 事 業	2,047,781,424	1,998,091,454	49,689,970
	大生郷特定公共下水道事業	115,934,839	106,473,127	9,461,712
	農 業 集 落 排 水 事 業	277,069,960	266,556,863	10,513,097
	小 計	16,110,571,208	15,962,497,594	148,073,614
合 計		40,843,053,228	39,800,854,663	1,042,198,565

平成30年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は40,843,053,228円（一般会計24,732,482,020円、特別会計16,110,571,208円）、歳出決算額は39,800,854,663円（一般会計23,838,357,069円、特別会計15,962,497,594円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,042,198,565円（一般会計894,124,951円、特別会計148,073,614円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
							対 予 算	対 調 定
一 般 会 計		25,099,862,090	25,076,823,866	24,732,482,020	27,861,882	316,479,964	98.5	98.6
特 別 会 計	国民健康保険	7,540,891,000	7,734,815,701	7,305,093,877	54,757,633	374,964,191	96.9	94.4
	後期高齢者医療	1,243,588,000	1,239,382,396	1,233,103,596	1,767,700	4,511,100	99.2	99.5
	介護保険	5,159,318,000	5,162,182,031	5,120,891,631	9,752,200	31,538,200	99.3	99.2
	介護サービス事業	12,200,000	10,695,881	10,695,881	0	0	87.7	100.0
	公共下水道事業	2,789,305,000	2,070,965,661	2,047,781,424	1,974,879	21,209,358	73.4	98.9
	大生郷特定 公共下水道事業	108,473,000	115,934,839	115,934,839	0	0	106.9	100.0
	農業集落 排水事業	272,226,000	281,662,363	277,069,960	225,359	4,367,044	101.8	98.4
	小 計	17,126,001,000	16,615,638,872	16,110,571,208	68,477,771	436,589,893	94.1	97.0
合 計		42,225,863,090	41,692,462,738	40,843,053,228	96,339,653	753,069,857	96.7	98.0

【歳出】

(単位:円)

会 計	項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収 入 済 額 - 支 出 済 額
特 別 会 計	国民健康保険	7,540,891,000	7,294,594,828	0	246,296,172	96.7	10,499,049
	後期高齢者医療	1,243,588,000	1,229,833,494	0	13,754,506	98.9	3,270,102
	介護保険	5,159,318,000	5,056,997,517	0	102,320,483	98.0	63,894,114
	介護サービス事業	12,200,000	9,950,311	0	2,249,689	81.6	745,570
	公共下水道事業	2,789,305,000	1,998,091,454	743,900,000	47,313,546	71.6	49,689,970
	大生郷特定 公共下水道事業	108,473,000	106,473,127	0	1,999,873	98.2	9,461,712
	農業集落 排水事業	272,226,000	266,556,863	0	5,669,137	97.9	10,513,097
	小 計	17,126,001,000	15,962,497,594	743,900,000	419,603,406	93.2	148,073,614
合 計		42,225,863,090	39,800,854,663	1,562,883,700	862,124,727	94.3	1,042,198,565

歳入については、不納欠損額が、一般会計27,861,882円、特別会計68,477,771円で、合計96,339,653円である。収入未済額は、一般会計316,479,964円、特別会計436,589,893円で、合計753,069,857円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し98.5%、調定額に対し98.6%、特別会計が予算現額に対し94.1%、調定額に対し、97.0%である。

歳出については、一般会計95.0%、特別会計93.2%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計818,983,700円、特別会計743,900,000円で、合計1,562,883,700円である。

2 一般会計

平成30年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ23,050,000,000円を計上し、補正予算において1,180,786,000円を増額し、議決予算額は24,230,786,000円となった。これに繰越明許費及び事故繰越分の繰越財源充当額869,076,090円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ25,099,862,090円であり、前年度と比較すると592,250,090円(2.4%)の増となっている。

歳入決算額は24,732,482,020円で、予算現額に対する収入率は98.5%となり、調定額25,076,823,866円に対する収入率は98.6%である。前年度と比較すると歳入決算額は601,368,111円(2.5%)の増となっている。

歳出決算額は23,838,357,069円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。

翌年度へ818,983,700円の事業繰越しをし、不用額は442,521,321円となり、前年度と比較すると歳出決算額は700,034,771円(3.0%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は894,124,951円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	円 25,099,862,090	円 24,507,612,000	円 592,250,090	% 2.4
歳入決算額 ②	24,732,482,020	24,131,113,909	601,368,111	2.5
歳出決算額 ③	23,838,357,069	23,138,322,298	700,034,771	3.0
歳入歳出差引額 (②-③) ④	894,124,951	992,791,611	△ 98,666,660	△9.9
翌年度繰越財源 ⑤	258,454,215	207,311,090	51,143,125	24.7
実質収支 (④-⑤) ⑥	635,670,736	785,480,521	△ 149,809,785	△19.1

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
平成30年度	円 24,732,482,020	102.5	円 23,838,357,069	103.0	円 894,124,951
平成29年度	24,131,113,909	100.0	23,138,322,298	100.0	992,791,611
差引増減	601,368,111	2.5	700,034,771	3.0	△ 98,666,660

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成29年度を100.0とする指数については、歳入決算額が102.5ポイント、歳出決算額が103.0ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	9,360,667,000	9,705,214,330	9,423,679,710	27,861,882	253,672,738
地方譲与税	360,000,000	323,616,000	323,616,000	0	0
利子割交付金	10,000,000	10,897,000	10,897,000	0	0
配当割交付金	30,000,000	24,845,000	24,845,000	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	30,000,000	21,368,000	21,368,000	0	0
地方消費税交 付 金	1,155,000,000	1,194,000,000	1,194,000,000	0	0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,000,000	38,376,631	38,376,631	0	0
自動車取得税 交 付 金	45,000,000	89,290,000	89,290,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	41,639,000	41,639,000	41,639,000	0	0
地方交付税	3,718,033,000	3,948,817,000	3,948,817,000	0	0
交通安全対策 特別交付金	9,000,000	6,765,000	6,765,000	0	0
分担金及び 負 担 金	357,944,000	324,997,168	321,445,948	0	3,551,220
使用料及び 手 数 料	222,533,000	206,711,196	200,005,003	0	6,706,193
国庫支出金	3,158,733,000	2,997,541,435	2,997,541,435	0	0
県 支 出 金	1,650,283,000	1,515,336,904	1,515,336,904	0	0
財 産 収 入	375,714,000	399,108,737	397,746,544	0	1,362,193
寄 付 金	65,725,000	66,706,546	66,706,546	0	0
繰 入 金	98,586,000	94,484,841	94,484,841	0	0
繰 越 金	992,791,090	992,791,611	992,791,611	0	0
諸 収 入	556,279,000	621,282,467	570,094,847	0	51,187,620
市 債	2,829,935,000	2,453,035,000	2,453,035,000	0	0
合 計	25,099,862,090	25,076,823,866	24,732,482,020	27,861,882	316,479,964

一般会計歳入決算は、予算現額25,099,862,090円に対し、25,076,823,866円を調定し、収入済額24,732,482,020円、不納欠損額27,861,882円、収入未済額316,479,964円である。

収入済額の主なものは、市税9,423,679,710円、地方消費税交付金1,194,000,000円、地方交付税3,948,817,000円、国庫支出金2,997,541,435円、県支出金1,515,336,904円、市債2,453,035,000円である。不納欠損額27,861,882円は、全額市税である。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

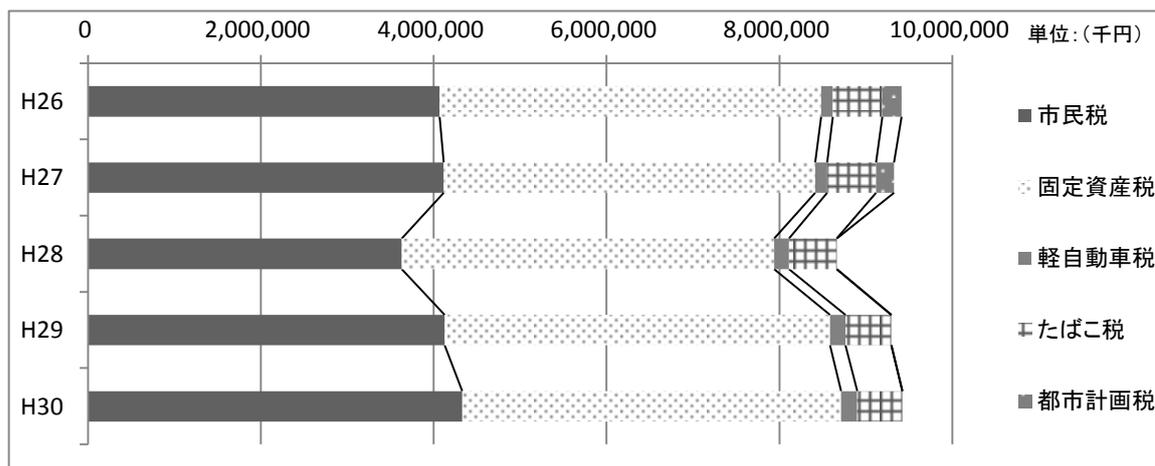
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	9,360,667,000	9,705,214,330	9,423,679,710	27,861,882	253,672,738	100.7	97.1
29年度	9,215,241,000	9,607,934,515	9,301,274,285	43,265,111	263,395,119	100.9	96.8
差引増減	145,426,000	97,279,815	122,405,425	△ 15,403,229	△ 9,722,381	△ 0.2	0.3

予算現額9,360,667,000円に対し、9,705,214,330円を調定し、9,423,679,710円が収入され、不納欠損額が27,861,882円、収入未済額は253,672,738円であり、予算現額に対する収入率は、100.7%、調定額に対する収入率は97.1%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	現年課税分	2,925,581,000	2,971,636,400	2,908,863,286	0	62,773,114
		滞納繰越分	35,736,000	125,449,336	44,640,690	12,954,232	67,854,414
	法 人	現年課税分	1,345,653,000	1,379,443,000	1,376,249,100	0	3,193,900
		滞納繰越分	1,203,000	3,752,595	951,292	464,400	2,336,903
市 民 税 計		4,308,173,000	4,480,281,331	4,330,704,368	13,418,632	136,158,331	
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	4,292,540,000	4,374,534,800	4,336,052,340	0	38,482,460
		滞納繰越分	34,406,000	114,729,948	41,676,894	12,452,875	60,600,179
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	5,511,000	5,511,100	5,511,100	0	0
	固 定 資 産 税 計		4,332,457,000	4,494,775,848	4,383,240,334	12,452,875	99,082,639
軽自動車税	現年課税分	189,524,000	190,064,000	183,859,131	0	6,204,869	
	滞納繰越分	3,274,000	15,679,486	3,460,000	1,393,754	10,825,732	
	計	192,798,000	205,743,486	187,319,131	1,393,754	17,030,601	
市町村たばこ税	現年課税分	526,586,000	521,717,600	521,717,600	0	0	
	計	526,586,000	521,717,600	521,717,600	0	0	
都 市 計 画 税	現年課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	653,000	2,696,065	698,277	596,621	1,401,167	
	計	653,000	2,696,065	698,277	596,621	1,401,167	
合 計	現年課税分	9,285,395,000	9,442,906,900	9,332,252,557	0	110,654,343	
	滞納繰越分	75,272,000	262,307,430	91,427,153	27,861,882	143,018,395	
	計	9,360,667,000	9,705,214,330	9,423,679,710	27,861,882	253,672,738	



市税の収入済額は9,423,679,710円で、前年度より122,405,425円(1.3%)の増収となっている。〔現年課税分132,688,963円(1.4%)の増、滞納繰越分では10,283,538円(10.1%)の減〕

市税収入の主なものは、市民税が4,330,704,368円、固定資産税が4,383,240,334円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.8%、滞納繰越分が34.9%で、合計では97.1%となっている。

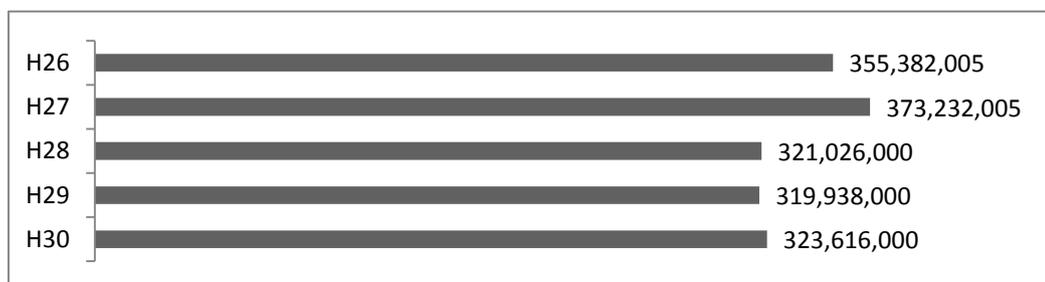
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は2,532件、27,861,882円で、前年度より15,403,229円(35.6%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 360,000,000	円 323,616,000	円 323,616,000	円 0	% 89.9	% 100.0
29年度	364,000,000	319,938,000	319,938,000	0	87.9	100.0
差引増減	△ 4,000,000	3,678,000	3,678,000	0	2.0	0.0

予算現額に対する収入率は89.9%であり、収入済額は、前年度より3,678,000円(1.1%)の増収となっている。

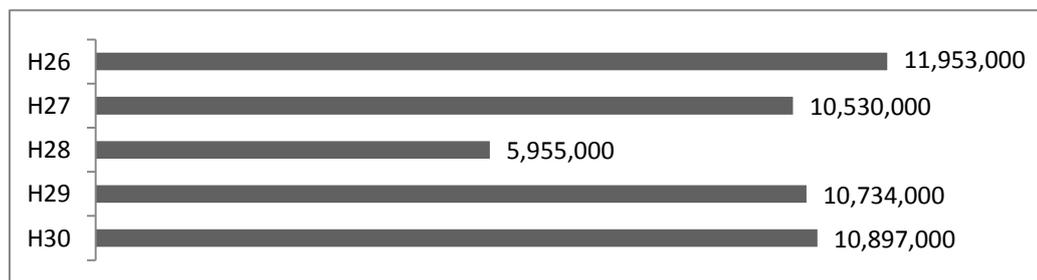
内訳は、地方揮発油譲与税が93,440,000円で、自動車重量譲与税が230,176,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 10,000,000	円 10,897,000	円 10,897,000	円 0	% 109.0	% 100.0
29年度	7,000,000	10,734,000	10,734,000	0	153.3	100.0
差引増減	3,000,000	163,000	163,000	0	△ 44.3	0.0

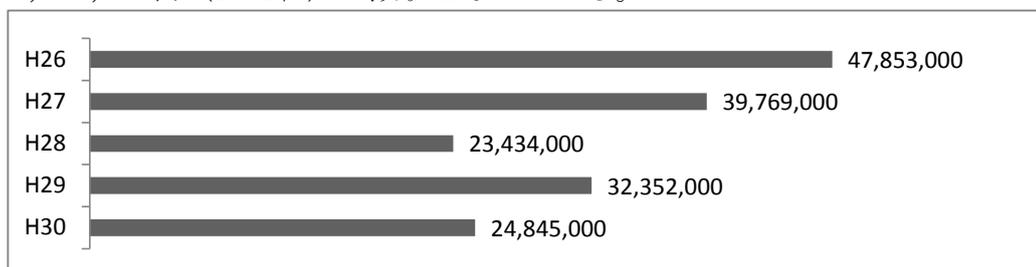
予算現額に対する収入率は109.0%であり、収入済額は、前年度より163,000円(1.5%)の増収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 30,000,000	円 24,845,000	円 24,845,000	円 0	% 82.8	% 100.0
29年度	38,000,000	32,352,000	32,352,000	0	85.1	100.0
差引増減	△ 8,000,000	△ 7,507,000	△ 7,507,000	0	△ 2.3	0.0

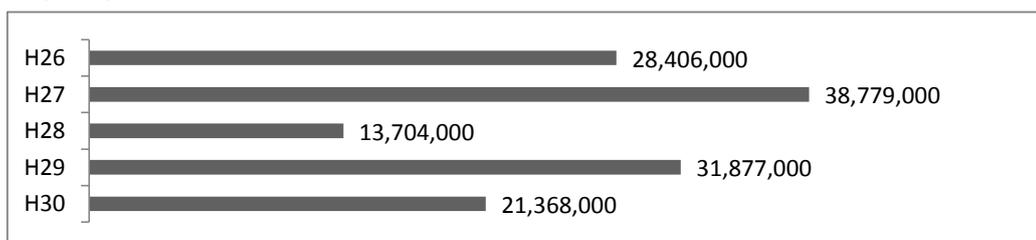
予算現額に対する収入率は82.8%であり、収入済額は、前年度より7,507,000円(23.2%)の減収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 30,000,000	円 21,368,000	円 21,368,000	円 0	% 71.2	% 100.0
29年度	20,000,000	31,877,000	31,877,000	0	159.4	100.0
差引増減	10,000,000	△ 10,509,000	△ 10,509,000	0	△ 88.2	0.0

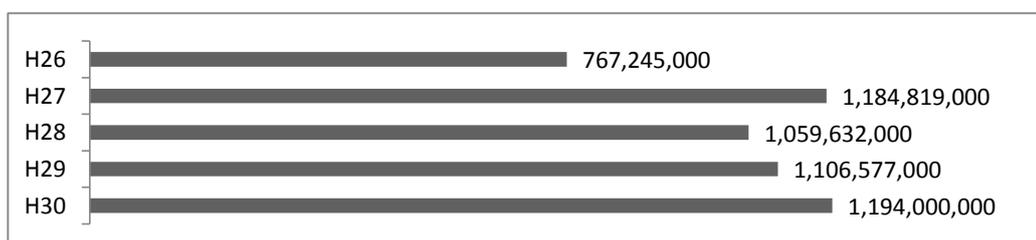
予算現額に対する収入率は71.2%であり、収入済額は、前年度より10,509,000円(33.0%)の減収となっている。



第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 1,155,000,000	円 1,194,000,000	円 1,194,000,000	円 0	% 103.4	% 100.0
29年度	1,045,000,000	1,106,577,000	1,106,577,000	0	105.9	100.0
差引増減	110,000,000	87,423,000	87,423,000	0	△ 2.5	0.0

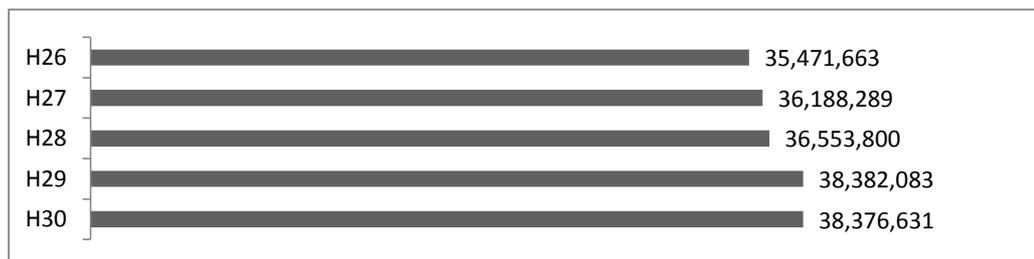
予算現額に対する収入率は103.4%であり、収入済額は、前年度より87,423,000円(7.9%)の増収となっている。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 32,000,000	円 38,376,631	円 38,376,631	円 0	% 119.9	% 100.0
29年度	32,000,000	38,382,083	38,382,083	0	119.9	100.0
差引増減	0	△ 5,452	△ 5,452	0	0.0	0.0

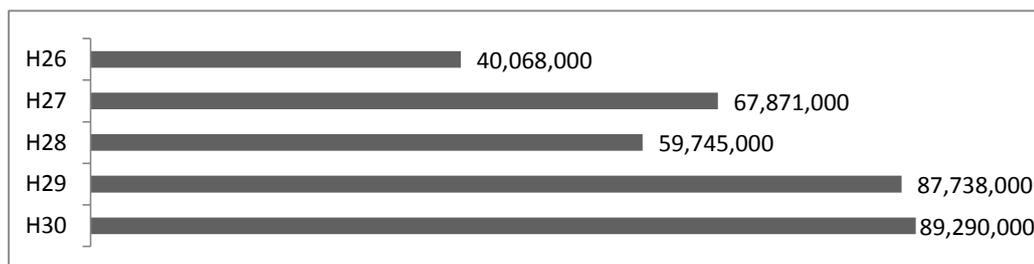
予算現額に対する収入率は119.9%であり、収入済額は、前年度より5,452円(0.0%)の減収となっている。



第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 45,000,000	円 89,290,000	円 89,290,000	円 0	% 198.4	% 100.0
29年度	45,000,000	87,738,000	87,738,000	0	195.0	100.0
差引増減	0	1,552,000	1,552,000	0	3.4	0.0

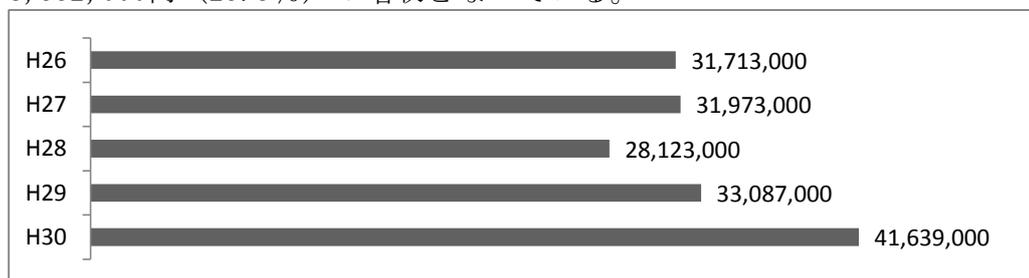
予算現額に対する収入率は198.4%であり、収入済額は、前年度より1,552,000円(1.8%)の増収となっている。



第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 41,639,000	円 41,639,000	円 41,639,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29年度	33,087,000	33,087,000	33,087,000	0	100.0	100.0
差引増減	8,552,000	8,552,000	8,552,000	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より8,552,000円(25.8%)の増収となっている。

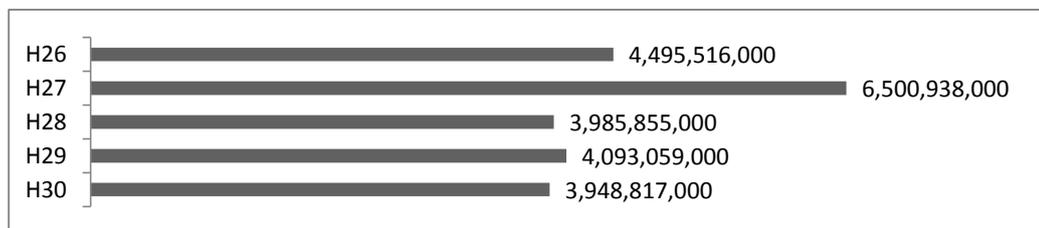


第10款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 3,718,033,000	円 3,948,817,000	円 3,948,817,000	円 0	% 106.2	% 100.0
29年度	3,845,309,000	4,093,059,000	4,093,059,000	0	106.4	100.0
差引増減	△ 127,276,000	△ 144,242,000	△ 144,242,000	0	△ 0.2	0.0

予算現額に対する収入率は106.2%であり、収入済額は、前年度より144,242,000円（3.5%）の減収となっている。

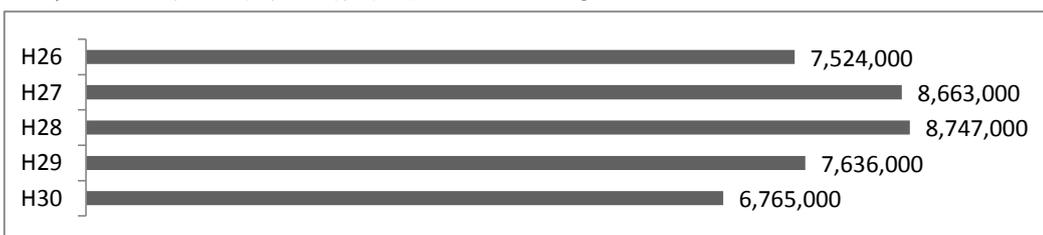
収入済額の内訳は、普通交付税が3,213,937,000円で、特別交付税が564,679,000円で、また、震災復興特別交付税が170,201,000円である。



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 9,000,000	円 6,765,000	円 6,765,000	円 0	% 75.2	% 100.0
29年度	9,000,000	7,636,000	7,636,000	0	84.8	100.0
差引増減	0	△ 871,000	△ 871,000	0	△ 9.6	0.0

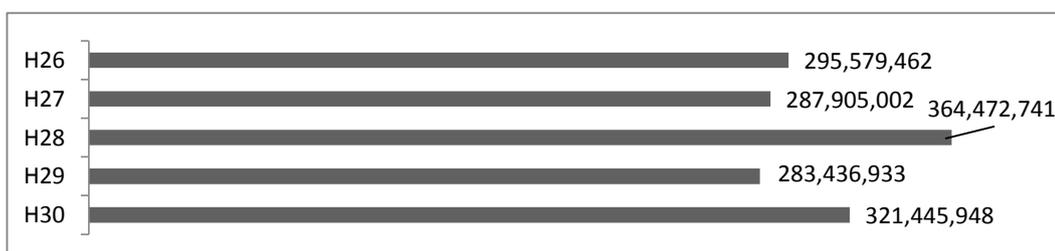
予算現額に対する収入率は75.2%であり、収入済額は、前年度より871,000円（11.4%）の減収となっている。



第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 357,944,000	円 324,997,168	円 321,445,948	円 3,551,220	% 89.8	% 98.9
29年度	324,725,000	287,262,313	283,436,933	3,825,380	87.3	98.7
差引増減	33,219,000	37,734,855	38,009,015	△ 274,160	2.5	0.2

予算現額357,944,000円に対し、324,997,168円を調定し、321,445,948円が収入され、収入未済額は3,551,220円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は89.8%、調定額に対する収入率は98.9%であり、収入済額は、前年度より38,009,015円（13.4%）の増収となっている。



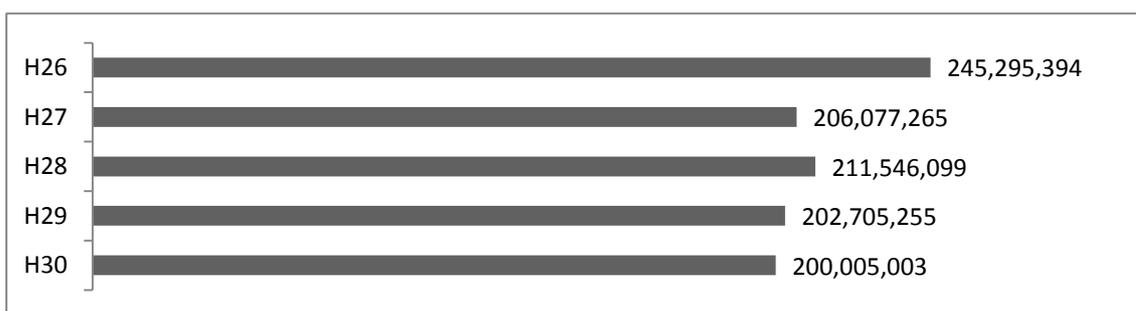
第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
30年度	円 222,533,000	円 206,711,196	円 200,005,003	円 0	円 6,706,193	% 89.9	% 96.8
29年度	221,934,000	207,944,877	202,705,255	0	5,239,622	91.3	97.5
差引増減	599,000	△ 1,233,681	△ 2,700,252	0	1,466,571	△1.4	△0.7

予算現額222,533,000円に対し、206,711,196円を調定し、200,005,003円が収入され、収入未済額は6,706,193円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は89.9%、調定額に対する収入率は96.8%、収入済額は、前年度より2,700,252円（1.3%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が154,067,620円で、手数料が45,937,383円である。

使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

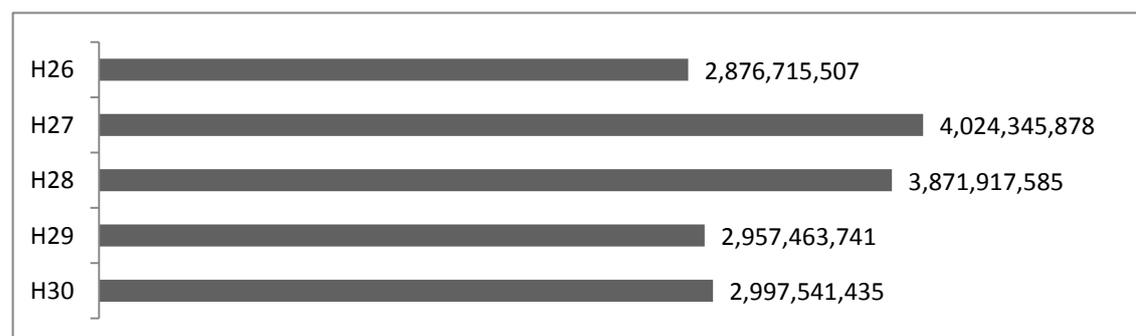


第14款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 3,158,733,000	円 2,997,541,435	円 2,997,541,435	円 0	% 94.9	% 100.0
29年度	3,227,292,000	2,957,463,741	2,957,463,741	0	91.6	100.0
差引増減	△ 68,559,000	40,077,694	40,077,694	0	3.3	0.0

予算現額に対する収入率は94.9%であり、収入済額は、前年度より40,077,694円（1.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が2,252,434,086円で、国庫補助金が726,839,076円で、委託金が18,268,273円である。

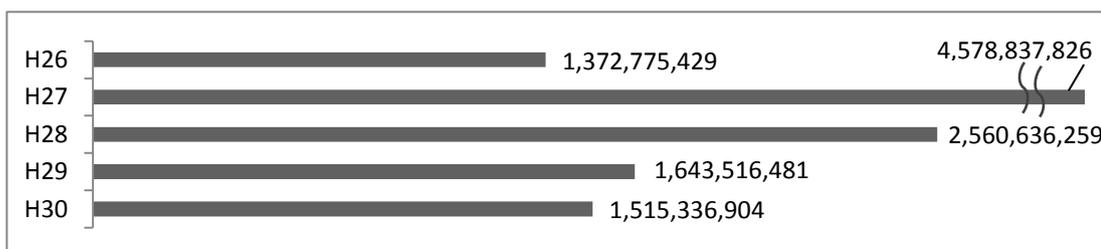


第15款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 1,650,283,000	円 1,515,336,904	円 1,515,336,904	円 0	% 91.8	% 100.0
29年度	円 1,652,140,000	円 1,643,516,481	円 1,643,516,481	円 0	% 99.5	% 100.0
差引増減	△ 1,857,000	△ 128,179,577	△ 128,179,577	0	△ 7.7	0.0

予算現額に対する収入率は91.8%であり、収入済額は、前年度より128,179,577円(7.8%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が885,219,450円で、県補助金が503,809,235円、委託金が126,308,219円である。

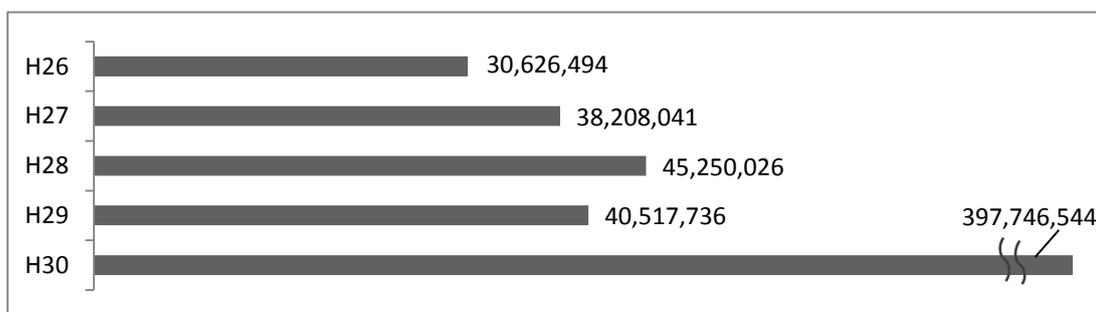


第16款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 375,714,000	円 399,108,737	円 397,746,544	円 1,362,193	% 105.9	% 99.7
29年度	円 31,963,000	円 41,859,828	円 40,517,736	円 1,342,092	% 126.8	% 96.8
差引増減	343,751,000	357,248,909	357,228,808	20,101	△ 20.9	2.9

予算現額375,714,000円に対し、399,108,737円を調定し、397,746,544円が収入され、収入未済額は1,362,193円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は105.9%、調定額に対する収入率は99.7%、収入済額は、前年度より357,228,808円(881.7%)の増収となっている。

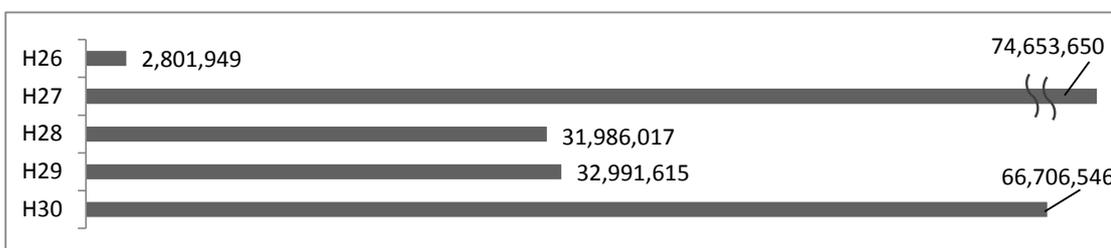
収入済額の内訳は、財産運用収入が36,052,944円で、財産売払収入が361,693,600円である。



第17款 寄付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	65,725,000	66,706,546	66,706,546	0	101.5	100.0
29年度	37,411,000	32,991,615	32,991,615	0	88.2	100.0
差引増減	28,314,000	33,714,931	33,714,931	0	13.3	0.0

予算現額に対する収入率は101.5%であり、収入済額は、前年度より33,714,931円(102.2%)の増収となっている。主なものは、総務管理費寄付金の広島県呉市代理寄附受付分22,356,890円である。

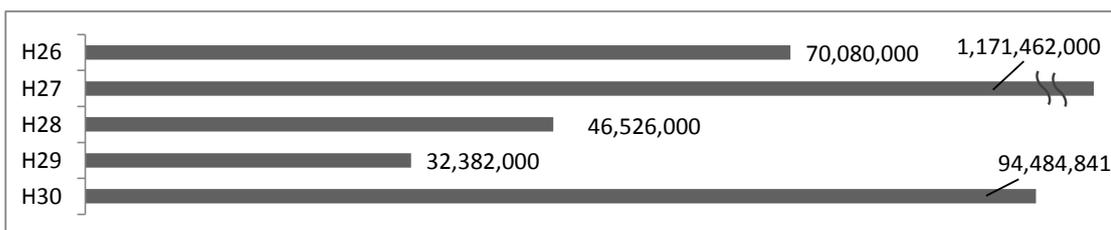


第18款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	98,586,000	94,484,841	94,484,841	0	95.8	100.0
29年度	32,382,000	32,382,000	32,382,000	0	100.0	100.0
差引増減	66,204,000	62,102,841	62,102,841	0	△ 4.2	0.0

予算現額に対する収入率は95.8%であり、収入済額は、前年度より62,102,841円(191.8%)の増収となっている。

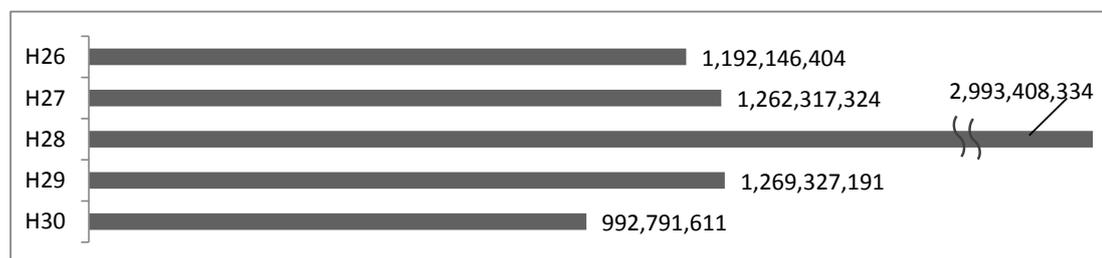
収入済額の主なものは、基金繰入金の地域交流センター維持補修事業基金繰入金84,300,000円である。



第19款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	992,791,090	992,791,611	992,791,611	0	100.0	100.0
29年度	1,269,328,000	1,269,327,191	1,269,327,191	0	100.0	100.0
差引増減	△ 276,536,910	△ 276,535,580	△ 276,535,580	0	0.0	0.0

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より276,535,580円(21.8%)の減収となっている。



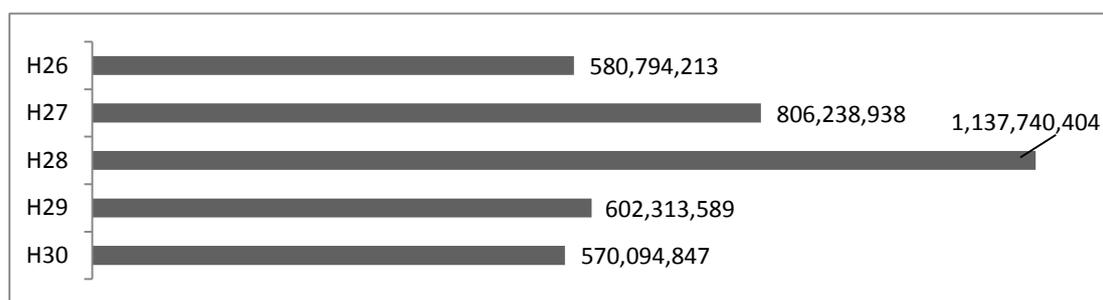
第20款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
30年度	円 556,279,000	円 621,282,467	円 570,094,847	円 0	円 51,187,620	% 102.5	% 91.8
29年度	577,495,000	654,009,561	602,313,589	0	51,695,972	104.3	92.1
差引増減	△ 21,216,000	△ 32,727,094	△ 32,218,742	0	△ 508,352	△ 1.8	△ 0.3

予算現額556,279,000円に対し、621,282,467円を調定し、570,094,847円が収入され、収入未済額は51,187,620円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は102.5%、調定額に対する収入率は91.8%、収入済額は、前年度より32,218,742円(5.3%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料が12,351,490円で、市預金利子が30,465円で、貸付金元利収入が26,197,464円で、受託事業収入が53,365,346円で、雑入が478,150,082円である。

収入未済額は、学校給食費納付金等である。

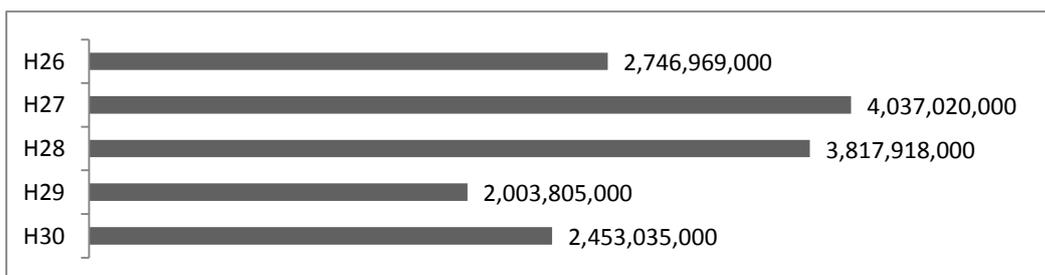


第21款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
30年度	円 2,829,935,000	円 2,453,035,000	円 2,453,035,000	円 0	% 86.7	% 100.0
29年度	2,479,305,000	2,003,805,000	2,003,805,000	0	80.8	100.0
差引増減	350,630,000	449,230,000	449,230,000	0	5.9	0.0

予算現額に対する収入率は86.7%であり、収入済額は、前年度より449,230,000円(22.4%)の増収となっている。

収入済額の主なものは、繰越分を含む道路新設改良事業債644,500,000円、繰越分を含む西幹線整備事業債479,600,000円、臨時財政対策債1,003,435,000円である。また、臨時財政対策債は前年度より120,670,000円の減である。



(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	227,552,410	1.0	228,530,906	1.0	△978,496	△0.4
総 務 費	2,751,177,527	11.5	2,810,437,085	12.1	△59,259,558	△2.1
民 生 費	8,207,486,178	34.4	8,261,761,427	35.7	△54,275,249	△0.7
衛 生 費	1,486,254,784	6.2	1,527,057,610	6.6	△40,802,826	△2.7
労 働 費	9,462,735	0.0	9,707,006	0.0	△244,271	△2.5
農林水産業費	761,545,408	3.2	760,676,233	3.3	869,175	0.1
商 工 費	228,467,328	1.0	236,986,179	1.0	△8,518,851	△3.6
土 木 費	3,409,660,398	14.3	2,861,265,307	12.4	548,395,091	19.2
消 防 費	1,134,507,946	4.8	1,189,073,928	5.1	△54,565,982	△4.6
教 育 費	2,694,360,979	11.3	2,491,545,843	10.8	202,815,136	8.1
公 債 費	2,927,881,376	12.3	2,740,928,774	11.8	186,952,602	6.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	0	—	20,352,000	0.1	△20,352,000	△100.0
計	23,838,357,069	100.0	23,138,322,298	100.0	700,034,771	3.0

一般会計歳出決算は、予算現額25,099,862,090円に対し、支出済額は23,838,357,069円で、翌年度へ818,983,700円を繰越し、不用額は442,521,321円となっており、予算現額に対する執行率は95.0%である。支出済額は、前年度より700,034,771円(3.0%)の増となっている。

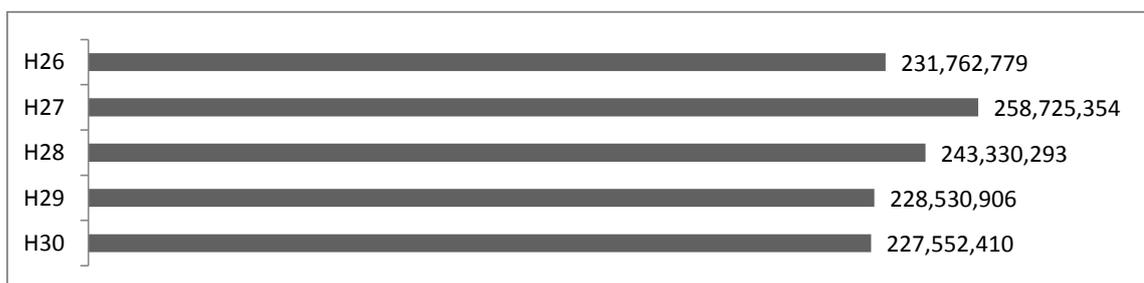
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済額構成比
30年度	230,620,000	227,552,410	0	3,067,590	98.7	1.0
29年度	232,851,000	228,530,906	0	4,320,094	98.1	1.0
差引増減	△2,231,000	△978,496	0	△1,252,504	0.6	0.0

予算現額230,620,000円に対し、支出済額は227,552,410円で、不用額は3,067,590円である。執行率は98.7%であり、前年度より978,496円(0.4%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬97,020,000円である。

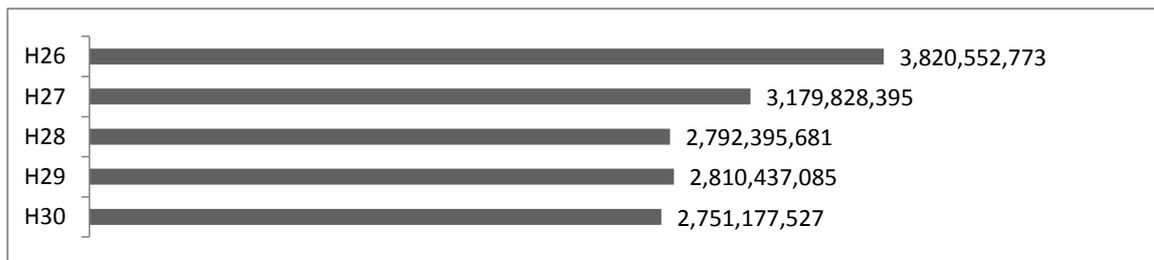


第2款 総務費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	2,815,829,000	2,751,177,527	0	64,651,473	97.7	11.5
29年度	2,874,310,000	2,810,437,085	13,187,000	50,685,915	97.8	12.1
差引増減	△58,481,000	△59,259,558	△13,187,000	13,965,558	△0.1	△0.6

予算現額2,815,829,000円に対し、支出済額は2,751,177,527円で、不用額は64,651,473円である。執行率は97.7%であり、前年度より59,259,558円(2.1%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.5%を占めている。

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金235,244,000円、下妻地方広域事務組合負担金69,239,000円、いきいき住マイル支援補助金88,261,300円である。

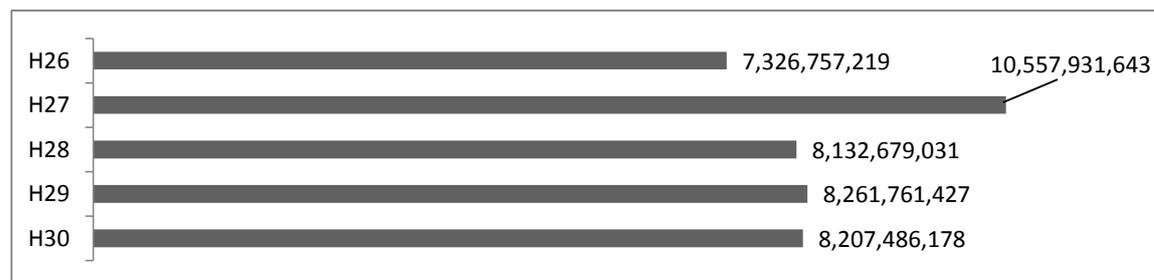


第3款 民生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	8,356,539,000	8,207,486,178	0	149,052,822	98.2	34.4
29年度	8,439,559,000	8,261,761,427	2,000,000	175,797,573	97.9	35.7
差引増減	△83,020,000	△54,275,249	△2,000,000	△26,744,751	0.3	△1.3

予算現額8,356,539,000円に対し、支出済額は8,207,486,178円で、不用額は149,052,822円である。執行率は98.2%であり、前年度より54,275,249円(0.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の34.4%を占めている。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金736,238,000円、障がい者自立支援給付費1,176,336,478円、後期高齢者医療特別会計繰出金782,013,238円、介護保険特別会計繰出金758,945,000円、児童手当991,370,000円である。

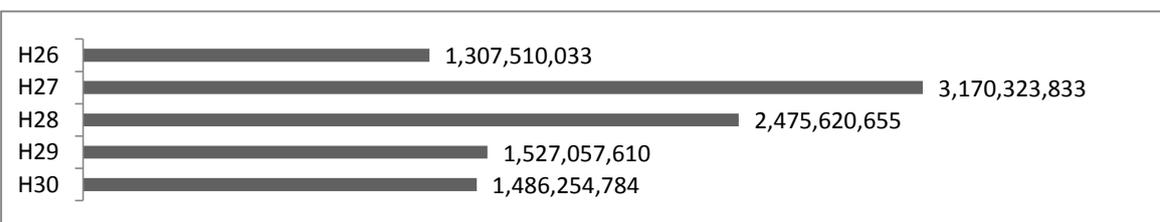


第4款 衛生費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	1,520,335,000	1,486,254,784	0	34,080,216	97.8	6.2
29年度	1,557,410,000	1,527,057,610	983,000	29,369,390	98.1	6.6
差引増減	△37,075,000	△40,802,826	△983,000	4,710,826	△0.3	△0.4

予算現額1,520,335,000円に対し、支出済額は1,486,254,784円で、不用額は34,080,216円である。執行率は97.8%であり、前年度より40,802,826円(2.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の6.2%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金219,084,000円、下妻地方広域事務組合負担金332,315,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料191,318,008円である。

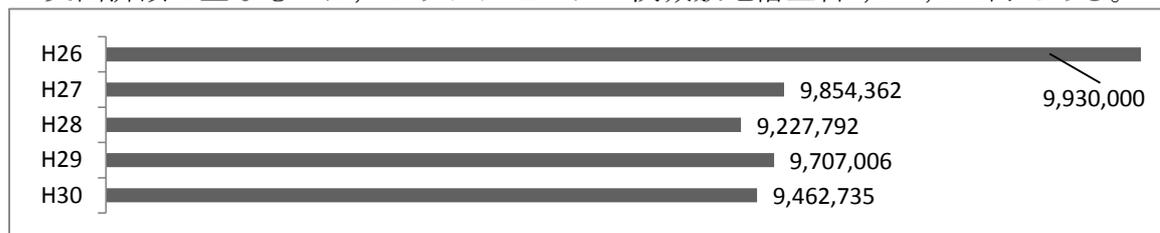


第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	9,930,000	9,462,735	0	467,265	95.3	0.0
29年度	10,218,000	9,707,006	0	510,994	95.0	0.0
差引増減	△288,000	△244,271	0	△43,729	0.3	0.0

予算現額9,930,000円に対し、支出済額は9,462,735円で、不用額は467,265円である。執行率は95.3%であり、前年度より244,271円(2.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。



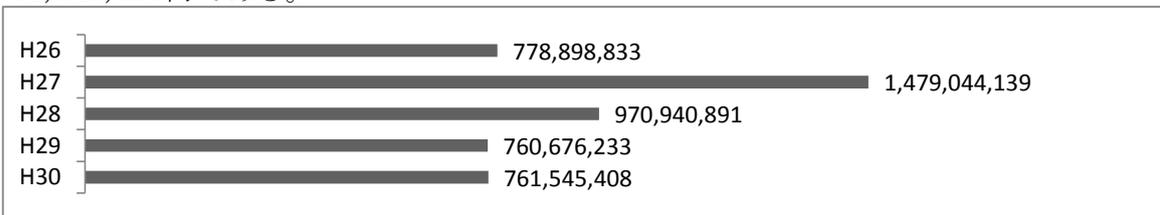
第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	901,465,000	761,545,408	105,852,180	34,067,412	84.5	3.2
29年度	795,901,000	760,676,233	2,673,000	32,551,767	95.6	3.3
差引増減	105,564,000	869,175	103,179,180	1,515,645	△11.1	△0.1

予算現額901,465,000円に対し、支出済額は761,545,408円で、翌年度へ105,852,180円を繰越し、不用額は34,067,412円である。執行率は84.5%であり、前年度より869,175円(0.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の3.2%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金187,584,000円、あすなるの里管理費の業務管理委託料93,376,915円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、畜産競争力強化対策整備事業費補助金84,648,000円である。



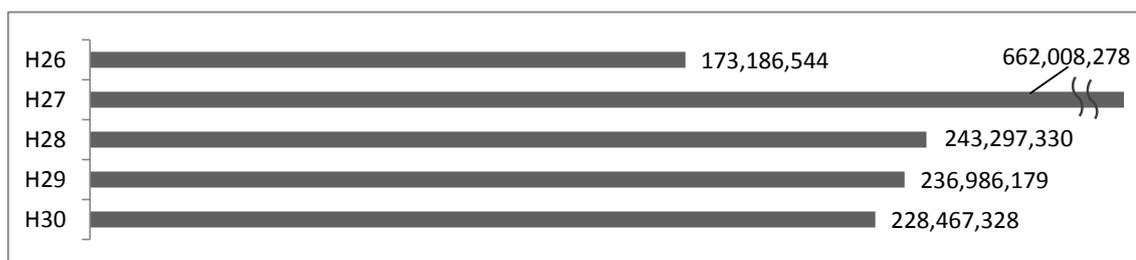
第7款 商工費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
30年度	264,450,000	228,467,328	4,579,000	31,403,672	86.4	1.0
29年度	269,201,000	236,986,179	0	32,214,821	88.0	1.0
差引増減	△4,751,000	△8,518,851	4,579,000	△811,149	△1.6	0.0

予算現額264,450,000円に対し、支出済額は228,467,328円で、翌年度へ4,579,000円を繰越し、不用額は31,403,672円である。執行率は86.4%であり、前年度より8,518,851円（3.6%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、商工会補助金15,500,000円、緊急対策融資利子補給助成金40,745,113円である。

なお、翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業4,579,000円である。



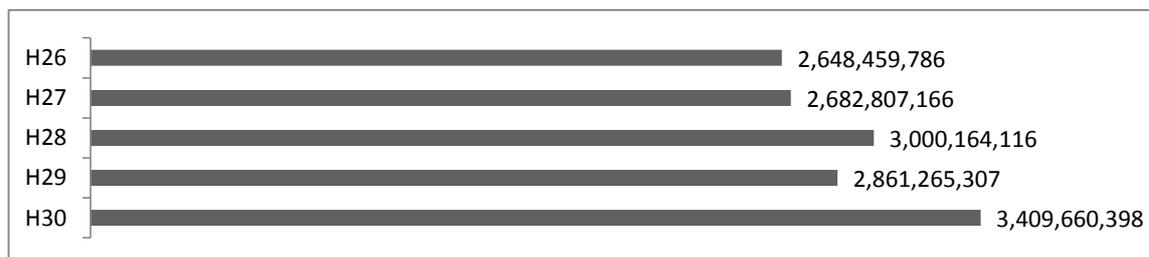
第8款 土木費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
30年度	4,131,031,000	3,409,660,398	682,747,000	38,623,602	82.5	14.3
29年度	3,774,509,000	2,861,265,307	827,258,000	85,985,693	75.8	12.4
差引増減	356,522,000	548,395,091	△144,511,000	△47,362,091	6.7	1.9

予算現額4,131,031,000円に対し、支出済額は3,409,660,398円で、翌年度へ682,747,000円を繰越し、不用額は38,623,602円である。執行率は82.5%であり、前年度より548,395,091円（19.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の14.3%を占めている。

支出済額の主なものは、道路維持事業費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費162,612,204円、道路新設改良事業費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費451,156,652円、旧県道高崎坂東線整備事業費の繰越明許費分を含む改良舗装工事費228,285,600円、公共下水道事業特別会計繰出金495,585,000円、西幹線整備事業費の繰越明許費分を含む工事委託料778,709,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良事業168,667,000円、橋りょう維持事業120,049,000円、都市計画費の西幹線整備事業121,934,000円である。



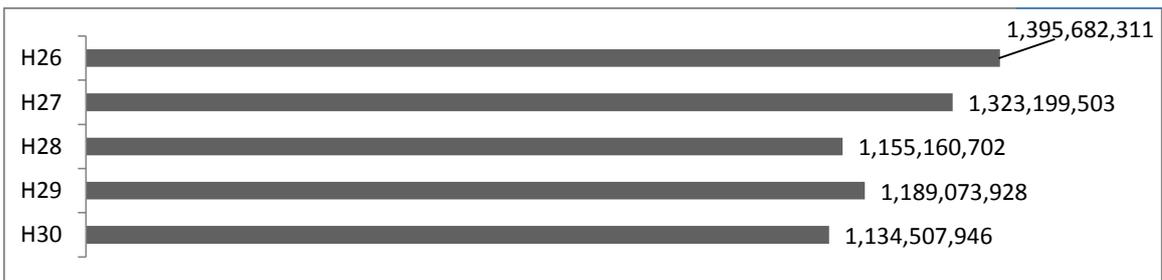
第9款 消防費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	1,149,841,000	1,134,507,946	7,004,920	8,328,134	98.7	4.8
29年度	1,199,495,000	1,189,073,928	7,594,000	2,827,072	99.1	5.1
差引増減	△ 49,654,000	△ 54,565,982	△ 589,080	5,501,062	△0.4	△0.3

予算現額1,149,841,000円に対し、支出済額は1,134,507,946円で、翌年度へ7,004,920円を繰越し、不用額は8,328,134円である。執行率は98.7%であり、前年度より54,565,982円(4.6%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の4.8%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金664,880,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金306,489,000円、消防施設費の水道会計負担金29,475,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、施設整備事業6,911,000円、防災士育成事業補助金93,920円である。



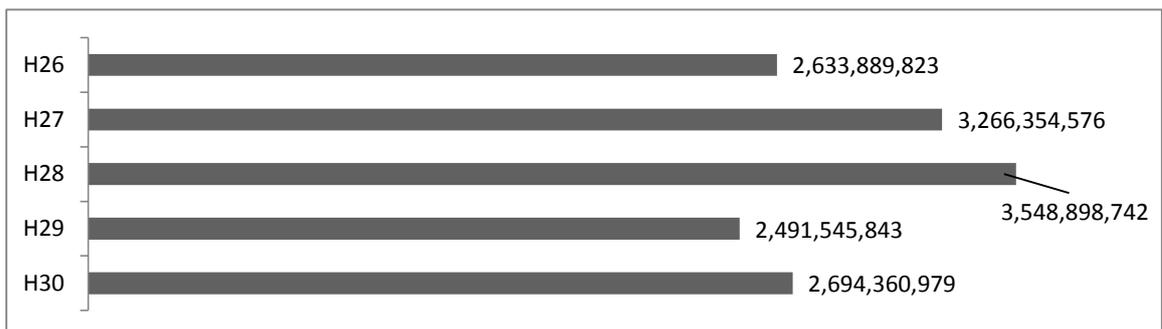
第10款 教育費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	2,758,664,090	2,694,360,979	18,800,600	45,502,511	97.7	11.3
29年度	2,569,123,000	2,491,545,843	15,381,090	62,196,067	97.0	10.8
差引増減	189,541,090	202,815,136	3,419,510	△ 16,693,556	0.7	0.5

予算現額2,758,664,090円に対し、支出済額は2,694,360,979円で、翌年度へ18,800,600円を繰越し、不用額は45,502,511円である。執行率は97.7%であり、前年度より202,815,136円(8.1%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.3%を占めている。

支出済額の主なものは、中学校の施設整備費の長寿命化対策工事費361,065,600円、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費144,713,410円、玉学校給食センター運営管理経費の賄材料費140,075,496円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、公民館等施設活用方針検討調査業務委託料2,991,600円、国民体育大会開催事業15,809,000円である。

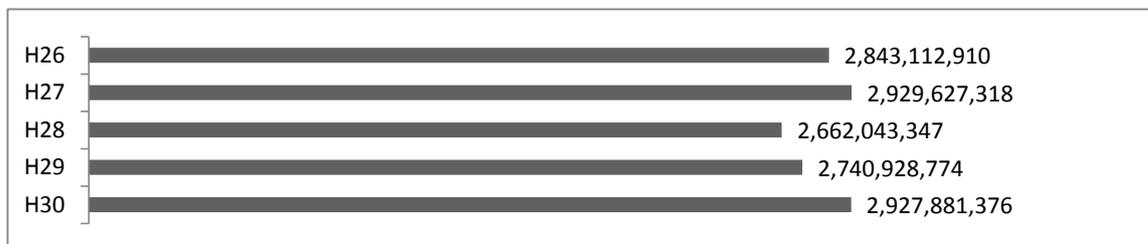


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	2,927,930,000	2,927,881,376	0	48,624	100.0	12.3
29年度	2,741,166,000	2,740,928,774	0	237,226	100.0	11.8
差引増減	186,764,000	186,952,602	0	△ 188,602	0.0	0.5

予算現額2,927,930,000円に対し、支出済額は2,927,881,376円で、不用額は48,624円である。執行率は100.0%であり、前年度より186,952,602円（6.8%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.3%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,681,986,893円、地方債利子245,702,403円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	33,228,000	0	0	33,228,000	—	—
29年度	23,517,000	0	0	23,517,000	—	—
差引増減	9,711,000	0	0	9,711,000	—	—

予算96,062,000円に対し、62,834,000円の充用を行い、予算現額33,228,000円である。充用の内容は、総務費26,468,000円、民生費2,059,000円、衛生費2,484,000円、農林水産業費1,463,000円、商工費87,000円、土木費5,617,000円、消防費1,745,000円、教育費22,911,000円である。

第13款 災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
30年度	0	0	0	0	—	—
29年度	20,352,000	20,352,000	0	0	100.0	0.1
差引増減	△ 20,352,000	△ 20,352,000	0	0	△ 100.0	△ 0.1

平成30年度の災害復旧費（平成27年9月関東・東北豪雨）は、0円であった。

平成29年度の支出済額は、公共施設災害復旧費の事故繰越分である。



実質収支額は、歳入総額24,732,482千円から歳出総額23,838,357千円を差し引いた歳入歳出差引額894,125千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額258,454千円を減した635,671千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	7,540,891,000	7,734,815,701	7,305,093,877	54,757,633	374,964,191	96.9	94.4
29年度	8,606,734,000	8,945,757,435	8,475,273,628	58,194,988	412,288,819	98.5	94.7
差引増減	△ 1,065,843,000	△ 1,210,941,734	△ 1,170,179,751	△ 3,437,355	△ 37,324,628	△ 1.6	△ 0.3

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	7,540,891,000	7,294,594,828	0	246,296,172	96.7
29年度	8,606,734,000	8,456,260,298	0	150,473,702	98.3
差引増減	△ 1,065,843,000	△ 1,161,665,470	0	95,822,470	△ 1.6

歳入決算額は7,305,093,877円、歳出決算額は7,294,594,828円であり、歳入歳出差引額は10,499,049円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額7,540,891,000円に対し、7,734,815,701円を調定し、収入済額は7,305,093,877円で、不納欠損額が54,757,633円、収入未済額は374,964,191円である。予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は94.4%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,588,263,345円、県支出金4,796,044,984円ある。

イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,453,898,000	1,604,158,429	1,450,267,668	0	153,890,761
	滞納繰越分	124,163,000	402,584,600	131,431,424	53,209,180	217,943,996
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	6,995,000	5,556,171	5,448,394	0	107,777
	滞納繰越分	837,000	3,974,615	1,115,859	1,135,860	1,722,896
合計		1,585,893,000	2,016,273,815	1,588,263,345	54,345,040	373,665,430

国民健康保険税は、予算現額1,585,893,000円に対し、2,016,273,815円を調定し、収入済額は1,588,263,345円で、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は78.8%である。収入未済額の合計は前年度と比較して36,924,485円(9.0%)減の373,665,430円である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4(1)イのとおりである。

予算現額7,540,891,000円に対し、支出済額は7,294,594,828円で、不用額は246,296,172円である。執行率は96.7%であり、前年度より1,161,665,470円(13.7%)の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,703,983,831円、国民健康保険事業費納付金2,335,897,869円である。

国民健康保険 一人あたりの費用額は327,634円であり、前年度より2.1%増加している。

実質収支額は、歳入総額7,305,094千円から歳出総額7,294,595千円を差し引いた10,499千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	1,243,588,000	1,239,382,396	1,233,103,596	1,767,700	4,511,100	99.2	99.5
29年度	1,190,234,000	1,203,984,467	1,197,056,367	1,447,000	5,481,100	100.6	99.4
差引増減	53,354,000	35,397,929	36,047,229	320,700	△ 970,000	△ 1.4	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	1,243,588,000	1,229,833,494	0	13,754,506	98.9
29年度	1,190,234,000	1,186,188,978	0	4,045,022	99.7
差引増減	53,354,000	43,644,516	0	9,709,484	△ 0.8

歳入決算額は1,233,103,596円、歳出決算額は1,229,833,494円であり、歳入歳出差引額は3,270,102円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(2)アのとおりである。

予算現額1,243,588,000円に対し、1,239,382,396円を調定し、収入済額は1,233,103,596円で、不納欠損額が1,767,700円、収入未済額は4,511,100円である。予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より36,047,229円(3.0%)の増、不納欠損額は前年度より320,700円(22.2%)の増、収入未済額は前年度より970,000円(17.7%)の減である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料423,503,700円、繰入金782,013,238円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(2)イのとおりである。

予算現額1,243,588,000円に対し、支出済額は1,229,833,494円で、不用額は13,754,506円である。執行率は98.9%であり、前年度より43,644,516円(3.7%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,203,316,138円である。

実質収支額は、歳入総額1,233,103千円から歳出総額1,229,833千円を差し引いた3,270千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	5,159,318,000	5,162,182,031	5,120,891,631	9,752,200	31,538,200	99.3	99.2
29年度	5,107,739,000	5,050,519,142	5,009,173,414	9,114,928	32,230,800	98.1	99.2
差引増減	51,579,000	111,662,889	111,718,217	637,272	△ 692,600	1.2	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	5,159,318,000	5,056,997,517	0	102,320,483	98.0
29年度	5,107,739,000	4,961,371,504	0	146,367,496	97.1
差引増減	51,579,000	95,626,013	0	△ 44,047,013	0.9

歳入決算額は5,120,891,631円、歳出決算額は5,056,997,517円であり、歳入歳出差引額は63,894,114円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,159,318,000円に対し5,162,182,031円を調定し、収入済額は5,120,891,631円で、不納欠損額が9,752,200円、収入未済額は31,538,200円である。予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.2%であり、収入済額は前年度より111,718,217円(2.2%)の増である。

収入済額の主なものは、国庫支出金1,082,506,931円、支払基金交付金1,296,403,126円、保険料1,207,279,400円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料31,226,800円、督促手数料311,400円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料9,645,500円、督促手数料106,700円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,159,318,000円に対し、支出済額は5,056,997,517円で、不用額は102,320,483円である。執行率は98.0%であり、前年度より95,626,013円(1.9%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,726,869,913円である。

実質収支額は、歳入総額5,120,892千円から歳出総額5,056,998千円を差し引いた63,894千円である。

要介護(支援)認定者は2,344人で前年比198人(7.8%)の減である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	円 12,200,000	円 10,695,881	円 10,695,881	円 0	円 0	% 87.7	% 100.0
29年度	11,900,000	11,707,507	11,707,507	0	0	98.4	100.0
差引増減	300,000	△ 1,011,626	△ 1,011,626	0	0	△ 10.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	円 12,200,000	円 9,950,311	円 0	円 2,249,689	% 81.6
29年度	11,900,000	11,008,392	0	891,608	92.5
差引増減	300,000	△ 1,058,081	0	1,358,081	△ 10.9

歳入決算額は10,695,881円、歳出決算額は9,950,311円であり、歳入歳出差引額は745,570円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(4)アのとおりである。

予算現額12,200,000円に対し、10,695,881円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は87.7%であり、収入済額は、前年度より1,011,626円(8.6%)の減である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入9,996,766円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(4)イのとおりである。

予算現額12,200,000円に対し、支出済額は9,950,311円で、不用額は2,249,689円である。執行率は81.6%であり、前年度より1,058,081円(9.6%)の減である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費9,373,100円である。

実質収支額は、歳入総額10,696千円から歳出総額9,950千円を差し引いた746千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	2,789,305,000	2,070,965,661	2,047,781,424	1,974,879	21,209,358	73.4	98.9
29年度	2,138,312,000	1,602,749,253	1,575,677,316	3,585,310	23,486,627	73.7	98.3
差引増減	650,993,000	468,216,408	472,104,108	△ 1,610,431	△ 2,277,269	△ 0.3	0.6

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	2,789,305,000	1,998,091,454	743,900,000	47,313,546	71.6
29年度	2,138,312,000	1,523,743,998	575,236,000	39,332,002	71.3
差引増減	650,993,000	474,347,456	168,664,000	7,981,544	0.3

歳入決算額は2,047,781,424円、歳出決算額は1,998,091,454円であり、歳入歳出差引額は49,689,970円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(5)アのとおりである。

予算現額2,789,305,000円に対し、2,070,965,661円を調定し、収入済額は2,047,781,424円で、不納欠損額が1,974,879円、収入未済額は21,209,358円である。予算現額に対する収入率は73.4%、調定額に対する収入率は98.9%であり、収入済額は前年度より472,104,108円(30.0%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料214,837,900円、国庫支出金394,958,000円、繰入金495,585,000円、市債822,500,000円である。

収入未済額の内訳は、受益者負担金16,673,770円、公共下水道使用料4,535,588円である。

不納欠損額の内訳は、受益者負担金1,726,600円、公共下水道使用料248,279円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(5)イのとおりである。

予算現額2,789,305,000円に対し、支出済額は1,998,091,454円で、翌年度へ743,900,000円を繰越し、不用額は47,313,546円である。執行率は71.6%であり、前年度より474,347,456円(31.1%)の増である。

支出済額の主なものは、中央公共下水道事業費438,553,169円、流域下水道事業費612,798,643円、公債費597,399,539円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、中央公共下水道事業費249,352,000円、流域下水道事業費493,548,000円、施設改修事業費1,000,000円である。

実質収支額は、歳入総額2,047,781千円から歳出総額1,998,091千円を差し引いた49,690千円からさらに繰越明許費繰越額31,697千円、継続費逐次繰越額50千円を差し引いた17,943千円である。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計
歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	円 108,473,000	円 115,934,839	円 115,934,839	円 0	円 0	% 106.9	% 100.0
29年度	112,447,000	112,343,712	112,343,712	0	0	99.9	100.0
差引増減	△ 3,974,000	3,591,127	3,591,127	0	0	7.0	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	円 108,473,000	円 106,473,127	円 0	円 1,999,873	% 98.2
29年度	112,447,000	109,618,225	0	2,828,775	97.5
差引増減	△ 3,974,000	△ 3,145,098	0	△ 828,902	0.7

歳入決算額は115,934,839円、歳出決算額は106,473,127円であり、歳入歳出差引額は9,461,712円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(6)アのとおりである。

予算現額108,473,000円に対し、115,934,839円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は106.9%であり、収入済額は、前年度より3,591,127円(3.2%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料58,447,656円、繰入金51,041,000円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(6)イのとおりである。

予算現額108,473,000円に対し、支出済額は106,473,127円で、不用額は1,999,873円である。執行率は98.2%であり、前年度より3,145,098円(2.9%)の減である。

支出済額の主なものは、施設管理費68,560,478円、公債費34,208,249円である。

実質収支額は、歳入総額115,935千円から歳出総額106,473千円を差し引いた9,462千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30年度	円 272,226,000	円 281,662,363	円 277,069,960	円 225,359	円 4,367,044	% 101.8	% 98.4
29年度	270,781,000	277,264,657	272,969,497	0	4,295,160	100.8	98.5
差引増減	1,445,000	4,397,706	4,100,463	225,359	71,884	1.0	△0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
30年度	円 272,226,000	円 266,556,863	円 0	円 5,669,137	% 97.9
29年度	270,781,000	267,165,439	0	3,615,561	98.7
差引増減	1,445,000	△ 608,576	0	2,053,576	△ 0.8

歳入決算額は277,069,960円、歳出決算額は266,556,863円であり、歳入歳出差引額は10,513,097円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(7)アのとおりである。

予算現額272,226,000円に対し、281,662,363円を調定し、収入済額は277,069,960円で、不納欠損額が225,359円、収入未済額は4,367,044円である。

予算現額に対する収入率は101.8%、調定額に対する収入率は98.4%であり、収入済額は前年度より4,100,463円(1.5%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料71,781,902円、一般会計繰入金187,584,000円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額使用料である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(7)イのとおりである。

予算現額272,226,000円に対し、支出済額は266,556,863円で、不用額は5,669,137円である。執行率は97.9%であり、前年度より608,576円(0.2%)の減である。

支出済額の主なものは、施設管理費99,232,434円、公債費157,410,029円である。

実質収支額は、歳入総額277,070千円から歳出総額266,557千円を差し引いた10,513千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 30年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額40,843,053,228円、歳出決算総額39,800,854,663円であり、形式収支は1,042,198,565円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源290,201,175円を控除した実質収支は751,997,390円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で601,368,111円(2.5%)増加し、歳出で700,034,771円(3.0%)増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で57,737,878円(0.1%)、歳出で147,175,531円(0.4%)それぞれ増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は3,021,591,079円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,821,462,149円、歳出が36,779,263,584円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,895,346,348円で、特別会計を含めると1,042,198,565円となる。また、特別会計は介護サービス事業を除き全て赤字となっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
自主財源	千円 12,066,955	% 48.8	千円 11,764,949	% 48.8	千円 302,006	% 2.6
依存財源	12,665,527	51.2	12,366,165	51.2	299,362	2.4
計	24,732,482	100.0	24,131,114	100.0	601,368	2.5

本年度における自主財源は12,066,955千円で、前年度と比較すると302,006千円(2.6%)の増であり、構成比は48.8%となっている。また、依存財源は12,665,527千円で、前年度と比較すると299,362千円(2.4%)の増であり、構成比は51.2%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,423,680	% 38.1	千円 9,301,274	% 38.5	千円 122,406	% 1.3
分担金及び負担金	263,902	1.1	249,508	1.0	14,394	5.8
使用料及び手数料	297,874	1.2	300,306	1.2	△ 2,432	△0.8
財産収入	397,746	1.6	40,518	0.2	357,228	881.7
寄付金	66,706	0.3	32,925	0.1	33,781	102.6
繰入金	94,485	0.4	32,382	0.1	62,103	191.8
繰越金	992,792	4.0	1,269,328	5.3	△ 276,536	△21.8
諸収入	529,770	2.1	538,708	2.2	△ 8,938	△1.7
計	12,066,955	48.8	11,764,949	48.8	302,006	2.6

(依存財源)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 323,616	% 1.3	千円 319,938	% 1.3	千円 3,678	% 1.1
利子割交付金	10,897	0.0	10,734	0.0	163	1.5
配当割交付金	24,845	0.1	32,352	0.1	△ 7,507	△23.2
株式等譲渡所得割交付金	21,368	0.1	31,877	0.1	△ 10,509	△33.0
地方消費税交付金	1,194,000	4.8	1,106,577	4.6	87,423	7.9
ゴルフ場利用税交付金	38,377	0.2	38,382	0.2	△ 5	△0.0
自動車取得税交付金	89,290	0.4	87,738	0.4	1,552	1.8
地方特例交付金	41,639	0.2	33,087	0.1	8,552	25.8
地方交付税	3,948,817	16.0	4,093,059	17.0	△ 144,242	△3.5
交通安全対策特別交付金	6,765	0.0	7,636	0.0	△ 871	△11.4
国庫支出金	2,997,541	12.1	2,957,464	12.3	40,077	1.4
県支出金	1,515,337	6.1	1,643,516	6.8	△ 128,179	△7.8
地方債	2,453,035	9.9	2,003,805	8.3	449,230	22.4
計	12,665,527	51.2	12,366,165	51.2	299,362	2.4

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	千円 17,446,728	% 70.5	千円 17,402,662	% 72.1	千円 44,066	% 0.3
特 定 財 源	7,285,754	29.5	6,728,452	27.9	557,302	8.3
計	24,732,482	100.0	24,131,114	100.0	601,368	2.5

本年度における一般財源は17,446,728千円で、前年度と比較すると44,066千円(0.3%)の増であり、構成比は70.5%となっている。また、特定財源は7,285,754千円で、前年度と比較すると557,302千円(8.3%)の増であり、構成比は29.5%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,423,680	% 38.1	千円 9,301,274	% 38.5	千円 122,406	% 1.3
地 方 譲 与 税	323,616	1.3	319,938	1.3	3,678	1.1
地 方 交 付 税	3,948,817	16.0	4,093,059	17.0	△ 144,242	△3.5
そ の 他	3,750,615	15.2	3,688,391	15.3	62,224	1.7
計	17,446,728	70.5	17,402,662	72.1	44,066	0.3

(特定財源)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	千円 250,865	% 1.0	千円 249,508	% 1.0	千円 1,357	% 0.5
使用料及び手数料	282,877	1.1	284,647	1.2	△ 1,770	△0.6
国庫支出金	2,997,541	12.1	2,955,653	12.2	41,888	1.4
県支出金	1,513,389	6.1	1,641,766	6.8	△ 128,377	△7.8
諸 収 入	470,261	1.9	485,439	2.0	△ 15,178	△3.1
市 債	1,449,600	5.9	879,700	3.6	569,900	64.8
そ の 他	321,221	1.3	231,739	1.0	89,482	38.6
計	7,285,754	29.5	6,728,452	27.9	557,302	8.3

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 19,060,652	% 77.1	千円 19,006,209	% 78.8	千円 54,443	% 0.3
臨時的収入	5,671,830	22.9	5,124,905	21.2	546,925	10.7
計	24,732,482	100.0	24,131,114	100.0	601,368	2.5

本年度における経常的収入は19,060,652千円で、前年度と比較すると54,443千円(0.3%)の増であり、構成比は77.1%となっている。また、臨時的収入は5,671,830千円で、前年度と比較すると546,925千円(10.7%)の増であり、構成比は22.9%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 14,434,080	% 58.4	千円 14,444,332	% 59.9	千円 △ 10,252	% △0.1
経常特定財源	4,626,572	18.7	4,561,877	18.9	64,695	1.4
計	19,060,652	77.1	19,006,209	78.8	54,443	0.3

本年度における経常一般財源は14,434,080千円で、前年度と比較すると10,252千円(0.1%)の減であり、構成比は58.4%となっている。また、経常特定財源は4,626,572千円で、前年度と比較すると64,695千円(1.4%)の増であり、構成比は18.7%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は95.4%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的経費	19,004,248	79.7	18,763,012	81.1	241,236	1.3
臨時的経費	4,834,109	20.3	4,375,310	18.9	458,799	10.5
計	23,838,357	100.0	23,138,322	100.0	700,035	3.0

本年度における経常的経費は19,004,248千円で、前年度と比較すると241,236千円（1.3%）の増であり、構成比は79.7%となっている。また、臨時的経費は4,834,109千円で、前年度と比較すると458,799千円（10.5%）の増であり、構成比は20.3%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
人 件 費	3,515,953	14.7	3,480,642	15.0	35,311	1.0
物 件 費	2,634,399	11.1	2,656,700	11.5	△ 22,301	△0.8
維持補修費	346,017	1.5	285,501	1.2	60,516	21.2
扶 助 費	4,595,550	19.3	4,494,406	19.4	101,144	2.3
補 助 費 等	2,485,293	10.4	2,560,040	11.1	△ 74,747	△2.9
公 債 費	2,927,741	12.3	2,740,789	11.8	186,952	6.8
そ の 他 経 費	2,499,295	10.5	2,544,934	11.0	△ 45,639	△1.8
計	19,004,248	79.7	18,763,012	81.1	241,236	1.3

(臨時的経費)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
建設事業費	千円 3,027,330	% 12.7	千円 2,347,182	% 10.1	千円 680,148	% 29.0
普通建設事業費	3,027,330	12.7	2,326,830	10.1	700,500	30.1
災害復旧事業費	0	0.0	20,352	0.1	△ 20,352	△100.0
その他経費	1,806,779	7.6	2,028,128	8.8	△ 221,349	△10.9
計	4,834,109	20.3	4,375,310	18.9	458,799	10.5

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義務的経費	千円 11,143,425	% 46.7	千円 10,964,726	% 47.4	千円 178,699	% 1.6
任意的経費	12,694,932	53.3	12,173,596	52.6	521,336	4.3
計	23,838,357	100.0	23,138,322	100.0	700,035	3.0

本年度における義務的経費は11,143,425千円で、前年度と比較すると178,699千円(1.6%)の増であり、構成比は46.7%となっている。また、任意的経費は12,694,932千円で、前年度と比較すると521,336千円(4.3%)の増であり、構成比は53.3%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを経費区分として経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
消費的経費	千円 6,960,008	% 29.2	千円 6,970,755	% 30.1	千円 △10,747	% △0.2
投資的経費	3,027,330	12.7	2,347,182	10.1	680,148	29.0
その他の経費	13,851,019	58.1	13,820,385	59.7	30,634	0.2
計	23,838,357	100.0	23,138,322	100.0	700,035	3.0

本年度における消費的経費は6,960,008千円で、前年度と比較すると10,747千円(0.2%)の減であり、構成比は29.2%となっている。また、投資的経費は3,027,330千円で、前年度と比較すると680,148千円(29.0%)の増であり、構成比は12.7%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は92.2%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.73であり、基準財政収入額は8,505,978千円、基準財政需要額は11,534,493千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は16.0%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.1%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	7,359,640	
前年度繰越金	2,860,444	
一般会計繰入金	0	
収入合計	10,220,084	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	6,291,550	
一般会計繰出金	730,132	
支出合計	7,021,682	

収入支出差引残高 3,198,402円

イ 動産

① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,139,556	—	
年度中購入	6,291,550	—	
年度中販売	—	6,629,508	801,598

受入払出差引残高 801,598円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,198,402円
動産	801,598円
合計	4,000,000円

現金については、平成31年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月29日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月29日現在において、現金3,198,402円、動産（貯蔵物品）801,598円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,699.99 [㎡]	663,540,984 ^円	0.00 [㎡]	0 ^円	0.00 [㎡]	0 ^円	38,699.99 [㎡]	663,540,984 ^円
現 金	23,700,433		770		770		23,700,433	
合 計	687,241,417		770		770		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,699.99㎡・価格663,540,984円、現金23,700,433円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	
収 入 証 紙	50	38	1,900	0	0	9	450	29	1,450
	100	122	12,200	0	0	26	2,600	96	9,600
	200	434	86,800	200	40,000	350	70,000	284	56,800
	300	72	21,600	100	30,000	46	13,800	126	37,800
	500	52	26,000	100	50,000	106	53,000	46	23,000
	1,000	170	170,000	400	400,000	173	173,000	397	397,000
	2,000	651	1,302,000	1,100	2,200,000	1,671	3,342,000	80	160,000
	5,000	70	350,000	50	250,000	55	275,000	65	325,000
	10,000	98	980,000	150	1,500,000	151	1,510,000	97	970,000
	計	1,707	2,950,500	2,100	4,470,000	2,587	5,439,850	1,220	1,980,650
収 入 印 紙	200	241	48,200	300	60,000	210	42,000	331	66,200
	500	178	89,000	300	150,000	265	132,500	213	106,500
	4,000	190	760,000	1,470	5,880,000	1,276	5,104,000	384	1,536,000
	5,000	175	875,000	470	2,350,000	516	2,580,000	129	645,000
	10,000	113	1,130,000	640	6,400,000	708	7,080,000	45	450,000
計	897	2,902,200	3,180	14,840,000	2,975	14,938,500	1,102	2,803,700	
切 手	2	71	142	0	0	54	108	17	34
	10	163	1,630	0	0	64	640	99	990
	62	179	11,098	0	0	43	2,666	136	8,432
	82	266	21,812	0	0	141	11,562	125	10,250
	計	679	34,682	0	0	302	14,976	377	19,706
は が き	62	17	1,054	0	0	1	62	16	992
	計	17	1,054	0	0	1	62	16	992
額面合計	5,888,436		19,310,000		20,393,388		4,805,048		
現金	1,111,564		1,083,388		0		2,194,952		
合計	7,000,000		20,393,388		20,393,388		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計4,805,048円、現金2,194,952円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月29日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	17,838,202	1,036,000	1,076	1,076	1,038,152	2,957,149	0	1,076	2,958,225	15,918,129
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,838,202	1,036,000	1,076	1,076	1,038,152	2,957,149	0	1,076	2,958,225	15,918,129

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金15,918,129円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現金	22,814,823	4,248,000	233	50,000	233	4,298,466	1,920,000	233	1,920,233	25,193,056
債権	30,873,400	△ 4,248,000	0	0	0	△ 4,248,000	△ 1,920,000	0	△ 1,920,000	28,545,400
合計	53,688,223	0	233	50,000	233	50,466	0	233	233	53,738,456

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金25,193,056円，債権28,545,400円，合計53,738,456円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，4,248,000円の返還金と1,920,000円の貸し付けがあり，現金が2,378,233円増加し，債権が2,328,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	2,551,699	0	284	0	0	2,551,983
減債基金	690,705	0	58	0	0	690,763
地域振興基金	66,203	0	7	0	0	66,210
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,119,205	0	341	0	0	1,119,546
庁舎等建設基金	109,909	0	20	0	0	109,929
地域交流センター 維持補修事業基金	114,088	0	13	84,300	0	29,801
現金	114,088	0	13	0	0	114,101
債権	0	0	0	84,300	0	△ 84,300

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	137,650	0	22	136,976	0	696
現金	137,650	0	22	98,976	0	38,696
債権	0	0	0	38,000	0	△ 38,000
介護給付費準備基金	296,777	60,504	0	0	0	357,281

一般会計の積立基金の年度末残高は、4,957,026千円であり、内訳は、現金5,041,326千円、債務84,300千円である。特別会計の積立基金の年度末残高は、357,977千円であり、内訳は、現金395,977千円、債務38,000千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額24,732,482,020円、歳出総額23,838,357,069円で、差引額894,124,951円となり、翌年度へ繰越すべき財源258,454,215円を差し引いた実質収支額は635,670,736円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると601,368,111円（2.5%）の増額である。款別決算で減少した主なものについては、地方交付税144,242,000円、県支出金128,179,577円、繰越金276,535,580円である。一方、増加した主なものについては、市税122,405,425円、財産収入357,228,808円、市債449,230,000円、である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し98.5%で前年度と同じで、調定額に対しては、98.6%で0.1%の増となっている。本年度の一般会計の収入未済額は316,479,964円であり、前年度と比較して9,018,221円（2.8%）減少している。収入未済額の主なものは、市税253,672,738円で80.2%を占めている。市税以外の主なものについては、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金である。また、不納欠損額は、27,861,882円で市税が100%である。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると700,034,771円（3.0%）の増加である。款別決算で減少した主なものは、総務費59,259,558円、民生費54,275,249円、衛生費40,802,826円、消防費54,565,982円であり、災害復旧費においては、支出はなしである。一方、増加した主なものについては、土木費548,395,091円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し95.0%となり前年度より0.6ポイントの増となっている。

本年度の支出済額の主なものについては、民生費の国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が2,277,196,238円、障がい者自立支援給付費1,176,336,478円、児童手当991,370,000円、公債費の地方債元金2,681,986,893円である。

翌年度へ繰り越す主な事業は、土木費の道路新設改良事業168,667,000円、橋りょう維持事業120,049,000円、西幹線整備事業121,934,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が16,110,571,208円、歳出が15,962,497,594円で、翌年度へ繰り越すべき財源31,746,960円（公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は116,326,654円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後（別表1）の純歳入額は13,099,164,970円、純歳出額が15,952,312,753円である。純歳入額から純歳出額を引き、さらに翌年度繰越額を引いた純決算収支額は2,884,894,743円のマイナスであり、その主なものについては、国民健康保険特別会計725,738,951円、後期高齢者医療保険特別会計768,563,695円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり436,589,893円（主に国民健康保険税、後期高齢者医療、介護保険料、公共下水道事業、農業集落排水事業）で前年度より41,192,613円（8.6%）の減少となっているが、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

本年度は前年度より市税全体で122,405千円の増収であり、水害前の水準に戻ってきた。市税は歳入の約38%を占めており、収納率は97.1%、収入未済額は253,673千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が236,408千円の減収で、臨時財政対策債が120,670千円減額となった。よって経常収支比率は、前年度より2.3ポイント増加し、92.2%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は3,011,406千円となる。その主なものは、国民健康保険特別会計が736,238千円、後期高齢者医療特別会計が782,013千円、介護保険特別会計が758,945千円、公共下水道事業特別会計が495,585千円である。繰出金全体としては、本年度は昨年度より約6.5%増加した。特に、国民健康保険特別会計及び公共下水道事業特別会計が増加している。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、これまで以上に行財政改革、歳出削減対策に取り組まれているが、交付税が合併算定替による増額交付分の減少、人口減での減少と財源確保対策も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しをするなど更なる経費全般について、職員一人ひとりがコスト意識の醸成や、民間の経営的な視点に立った節減合理化を図らなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業等の経済産業政策・子育て支援をはじめ、教育の推進、医療福祉の充実等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携のもと災害に強い安全で安心な街づくりを目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一般会計	24,732,482,020	23,838,357,069	894,124,951	258,454,215	635,670,736	10,184,841	24,722,297,179	3,011,406,238	20,826,950,831
特別会計	16,110,571,208	15,962,497,594	148,073,614	31,746,960	116,326,654	3,011,406,238	13,099,164,970	10,184,841	15,952,312,753
国民健康保険	7,305,093,877	7,294,594,828	10,499,049	0	10,499,049	736,238,000	6,568,855,877	0	7,294,594,828
後期高齢者医療	1,233,103,596	1,229,833,494	3,270,102	0	3,270,102	782,013,238	451,090,358	10,179,441	1,219,654,053
介護保険	5,120,891,631	5,056,997,517	63,894,114	0	63,894,114	758,945,000	4,361,946,631	5,400	5,056,992,117
介護サービス事業	10,695,881	9,950,311	745,570	0	745,570	0	10,695,881	0	9,950,311
公共下水道事業	2,047,781,424	1,998,091,454	49,689,970	31,746,960	17,943,010	495,585,000	1,552,196,424	0	1,998,091,454
大生郷特定 公共下水道事業	115,934,839	106,473,127	9,461,712	0	9,461,712	51,041,000	64,893,839	0	106,473,127
農業集落 排水事業	277,069,960	266,556,863	10,513,097	0	10,513,097	187,584,000	89,485,960	0	266,556,863
合計	40,843,053,228	39,800,854,663	1,042,198,565	290,201,175	751,997,390	3,021,591,079	37,821,462,149	3,021,591,079	36,779,263,584

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	30年度 A	29年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	30年度 A	29年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 24,732,482,020	円 24,131,113,909	円 601,368,111	% 2.5	円 23,838,357,069	円 23,138,322,298	円 700,034,771	% 3.0
特別会計	16,110,571,208	16,654,201,441	△ 543,630,233	△3.3	15,962,497,594	16,515,356,834	△ 552,859,240	△3.3
国民健康保険	7,305,093,877	8,475,273,628	△ 1,170,179,751	△13.8	7,294,594,828	8,456,260,298	△ 1,161,665,470	△13.7
後期高齢者医療	1,233,103,596	1,197,056,367	36,047,229	3.0	1,229,833,494	1,186,188,978	43,644,516	3.7
介護保険	5,120,891,631	5,009,173,414	111,718,217	2.2	5,056,997,517	4,961,371,504	95,626,013	1.9
介護サービス事業	10,695,881	11,707,507	△ 1,011,626	△8.6	9,950,311	11,008,392	△ 1,058,081	△9.6
公共下水道事業	2,047,781,424	1,575,677,316	472,104,108	30.0	1,998,091,454	1,523,743,998	474,347,456	31.1
大生郷特定 公共下水道事業	115,934,839	112,343,712	3,591,127	3.2	106,473,127	109,618,225	△ 3,145,098	△2.9
農業集落排水事業	277,069,960	272,969,497	4,100,463	1.5	266,556,863	267,165,439	△ 608,576	△0.2
合計	40,843,053,228	40,785,315,350	57,737,878	0.1	39,800,854,663	39,653,679,132	147,175,531	0.4

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,480,281,331 ^円	13,418,632 ^円	1,130 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 1,638件 第2号 110件 第3号 192件 第18条 第1項 592件
固 定 資 産 税	4,494,775,848	12,452,875	1,098	
軽 自 動 車 税	205,743,486	1,393,754	304	
市 町 村 た ば こ 税	521,717,600	0	0	
都 市 計 画 税	2,696,065	596,621	—	
合 計	9,705,214,330	27,861,882	2,532	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	2,016,273,815	54,345,040	3,743	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 2,808件 第2号 156件 第3号 124件 第18条 第1項 655件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	429,782,500	1,767,700	222	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,248,151,700	9,645,500	945	介護保険法 第200条第1項

別表 4 (特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,585,893,000	2,016,273,815	1,588,263,345	54,345,040	373,665,430	100.1	78.8
2 使用料及び手数料	1,500,000	1,444,709	1,444,709	0	0	96.3	100.0
3 県支出金	5,076,556,000	4,796,044,984	4,796,044,984	0	0	94.5	100.0
4 財産収入	35,000	21,720	21,720	0	0	62.1	100.0
5 繰入金	825,214,000	873,214,000	873,214,000	0	0	105.8	100.0
6 繰越金	19,013,000	19,013,330	19,013,330	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	32,680,000	28,781,143	27,069,789	412,593	1,298,761	82.8	94.1
8 国庫支出金	0	22,000	22,000	0	0	-	100.0
合 計	7,540,891,000	7,734,793,701	7,305,071,877	54,757,633	374,964,191	96.9	94.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	98,113,000	85,863,981	0	12,249,019	87.5
2 保険給付費	4,920,011,000	4,703,983,831	0	216,027,169	95.6
3 国民健康保険事業費 納付金	2,335,901,000	2,335,897,869	0	3,131	100.0
4 共同事業拠出金	10,000	861	0	9,139	8.6
5 保健事業費	65,573,000	60,941,976	0	4,631,024	92.9
6 基金積立金	35,000	21,720	0	13,280	62.1
7 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
8 諸支出金	112,271,000	107,884,590	0	4,386,410	96.1
9 予備費	8,956,000	0	0	8,956,000	0.0
合 計	7,540,891,000	7,294,594,828	0	246,296,172	96.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療 保険料	円 427,832,000	円 429,782,500	円 423,503,700	円 1,767,700	円 4,511,100	% 99.0	% 98.5
2 使用料及び手数料	120,000	83,700	83,700	0	0	69.8	100.0
3 繰入金	785,462,000	782,013,238	782,013,238	0	0	99.6	100.0
4 繰越金	10,867,000	10,867,389	10,867,389	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	19,307,000	16,635,569	16,635,569	0	0	86.2	100.0
合 計	1,243,588,000	1,239,382,396	1,233,103,596	1,767,700	4,511,100	99.2	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 9,558,000	円 8,215,306	円 0	円 1,342,694	% 86.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,213,039,000	1,203,316,138	0	9,722,862	99.2
3 保健事業費	9,319,000	7,983,709	0	1,335,291	85.7
4 諸支出金	10,943,000	10,318,341	0	624,659	94.3
5 予備費	729,000	0	0	729,000	0.0
合 計	1,243,588,000	1,229,833,494	0	13,754,506	98.9

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 1,169,133,000	円 1,248,151,700	円 1,207,279,400	円 9,645,500	円 31,226,800	% 103.3	% 96.7
2 使用料及び手数料	100,000	585,800	167,700	106,700	311,400	167.7	28.6
3 国庫支出金	1,150,781,000	1,082,506,931	1,082,506,931	0	0	94.1	100.0
4 支払基金交付金	1,315,450,000	1,296,403,126	1,296,403,126	0	0	98.6	100.0
5 県支出金	716,698,000	724,674,092	724,674,092	0	0	101.1	100.0
6 財産収入	18,000	61,058	61,058	0	0	339.2	100.0
7 繰入金	758,945,000	758,945,000	758,945,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	47,801,000	47,801,910	47,801,910	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	392,000	3,052,414	3,052,414	0	0	778.7	100.0
合 計	5,159,318,000	5,162,182,031	5,120,891,631	9,752,200	31,538,200	99.3	99.2

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 146,876,000	円 143,029,332	円 0	円 3,846,668	% 97.4
2 保険給付費	4,816,260,000	4,726,869,913	0	89,390,087	98.1
3 地域支援事業費	121,810,000	114,627,478	0	7,182,522	94.1
4 基金積立金	60,505,000	60,504,355	0	645	100.0
5 諸支出金	12,519,000	11,966,439	0	552,561	95.6
6 予備費	1,348,000	0	0	1,348,000	0.0
合 計	5,159,318,000	5,056,997,517	0	102,320,483	98.0

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 11,700,000	円 9,996,766	円 9,996,766	円 0	円 0	% 85.4	% 100.0
2 繰越金	500,000	699,115	699,115	0	0	139.8	100.0
合 計	12,200,000	10,695,881	10,695,881	0	0	87.7	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 700,000	円 577,211	円 0	円 122,789	% 82.5
2 事業費	10,500,000	9,373,100	0	1,126,900	89.3
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	12,200,000	9,950,311	0	2,249,689	81.6

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	61,964,000	69,512,580	51,112,210	1,726,600	16,673,770	82.5	73.5
2 使用料及び手数料	226,210,000	219,621,767	214,837,900	248,279	4,535,588	95.0	97.8
3 国庫支出金	573,410,000	394,968,000	394,968,000	0	0	68.9	100.0
4 繰入金	495,585,000	495,585,000	495,585,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	51,933,000	51,933,318	51,933,318	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	3,000	16,844,996	16,844,996	0	0	561,499.9	100.0
7 市債	1,380,200,000	822,500,000	822,500,000	0	0	59.6	100.0
合 計	2,789,305,000	2,070,965,661	2,047,781,424	1,974,879	21,209,358	73.4	98.9

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共下水道事業費	2,187,841,000	1,400,691,915	743,900,000	43,249,085	64.0
2 公債費	597,401,000	597,399,539	0	1,461	100.0
3 予備費	4,063,000	0	0	4,063,000	0.0
合 計	2,789,305,000	1,998,091,454	743,900,000	47,313,546	71.6

(6) 大生郷特定公共下水道特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
2 使用料及び手数料	53,217,000	58,450,656	58,450,656	0	0	109.8	100.0
3 繰入金	51,041,000	51,041,000	51,041,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	500,000	2,725,487	2,725,487	0	0	545.1	100.0
5 諸収入	14,000	17,696	17,696	0	0	126.4	100.0
6 市債	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	0	100.0	100.0
合 計	108,473,000	115,934,839	115,934,839	0	0	106.9	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 特定公共下水道 事業費	円 73,598,000	円 72,264,878	円 0	円 1,333,122	% 98.2
2 公債費	34,221,000	34,208,249	0	12,751	100.0
3 予備費	654,000	0	0	654,000	0.0
合 計	108,473,000	106,473,127	0	1,999,873	98.2

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	円 71,740,000	円 76,374,305	円 71,781,902	円 225,359	円 4,367,044	% 100.1	% 94.0
2 国庫支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	187,584,000	187,584,000	187,584,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	5,804,058	5,804,058	0	0	580.4	100.0
5 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—
6 市債	9,900,000	9,900,000	9,900,000	0	0	100.0	100.0
合 計	272,226,000	281,662,363	277,069,960	225,359	4,367,044	101.8	98.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農業集落排水事業費	円 113,772,000	円 109,146,834	円 0	円 4,625,166	% 95.9
2 公債費	157,454,000	157,410,029	0	43,971	100.0
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	272,226,000	266,556,863	0	5,669,137	97.9

水道事業会計

平成30年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
平成30年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和元年6月3日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	1,608,627,000 ^円	1,603,356,357 ^円	△ 5,270,643 ^円	99.7 [%]	100.0 [%]
営業収益	1,377,175,000	1,361,480,832	△ 15,694,168	98.9	84.9
営業外収益	231,452,000	241,875,525	10,423,525	104.5	15.1

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	1,533,157,000 ^円	1,497,830,975 ^円	35,326,025 ^円	97.7 [%]	100.0 [%]
営業費用	1,393,223,000	1,369,996,882	23,226,118	98.3	91.5
営業外費用	135,934,000	127,834,093	8,099,907	94.0	8.5
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して15,355,848円(0.9%)減の1,603,356,357円で、営業収益が1,361,480,832円(うち仮受消費税100,780,683円)、営業外収益が241,875,525円(うち仮受消費税99,504円)である。

営業収益は前年と比較して13,669,190円（1.0%）の減少である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して1,686,658円（0.7%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度と比較して8,391,156円（0.6%）減の1,497,830,975円で、営業費用が1,369,996,882円（うち仮払消費税55,377,310円）、営業外費用が127,834,093円（うち仮払消費税120,374円、うち営業外費用消費税38,813,383円）、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して5,803,936円（0.4%）の減少である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。営業外費用は前年と比較して2,587,220円（2.0%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
資 本 的 収 入	177,773,000	100.0	164,904,400	100.0	92.8	△ 12,868,600
負 担 金	96,173,000	54.1	87,404,400	53.0	90.9	△ 8,768,600
企 業 債	81,600,000	45.9	77,500,000	47.0	95.0	△ 4,100,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
資 本 的 支 出	554,588,000	100.0	548,184,836	100.0	98.8	0	6,403,164
建 設 改 良 費	194,897,000	35.1	191,494,098	34.9	98.3	0	3,402,902
企 業 債 償 還 金	356,691,000	64.3	356,690,738	65.1	100.0	0	262
予 備 費	3,000,000	0.5	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、164,904,400円で、予算現額177,773,000円に対し92.8%の収入率である。内訳は、負担金87,404,400円、企業債77,500,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、548,184,836円（うち仮払消費税14,184,748円）で、予算現額554,588,000円に対し、98.8%の執行率である。内訳は、建設改良費191,494,098円、企業債償還金356,690,738円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは鹿小路細野線道路改良に伴う配水管布設工事（県道つくば野田線）（繰越）、相野谷浄水場受変電設備更新工事である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する383,280,436円は、過年度損益勘定留保資金376,711,316円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,569,120円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,516,831,789円であったのに対し、本年度は1,502,476,170円で、14,355,619円（0.9%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,210,226,057円に対し、本年度は1,204,581,070円で、5,644,987円（0.5%）の減少となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,413,378,823円であったのに対し、本年度は1,403,519,908円で、9,858,915円（0.7%）の減少である。主なものは、配水及び給水費654,509,073円、減価償却費550,186,717円、総係費108,412,953円、支払利息85,709,733円である。また、雑支出のうち1,515,031円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、66,756,687円で前年度より11,142,854円（20.0%）増加している。物件費等については、1,336,763,221円で前年度より21,001,769円（1.5%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額98,956,262円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が171,397,537円で、当年度純利益98,956,262円を加減すると当年度未処理欠損金は72,441,275円となる。

資本剰余金の部では、前年度の繰越資本剰余金から変動なく、本年度の繰越資本剰余金は93,585,310円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は13,426,231,384円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債4,381,216,891円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、842,590,206円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数20,008件、給水人口55,535人となり、前年度と比較して給水件数で355件（1.8%）増加し、給水人口で142人（0.3%）増加した。

また、年間配水量は5,856,171m³で、前年度と比較して25,075m³（0.4%）増加した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,376,332m³で、前年度と比較して10,191m³（0.2%）減少した。

（2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率73.3%で前年度を0.4ポイント上回り、有収率については91.8%で前年度を0.6ポイント下回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円05銭、給水原価が228円87銭となり、前年度は5円64銭原価を割っての給水であったが、本年度は4円82銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率93.1%で前年度を0.6ポイント下回り、資本構成比率32.4%で前年度を1.4ポイント上回り、固定資産対長期資本比率149.1%で前年度を0.8ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率107.1%で前年度を0.2ポイント下回り、営業収支比率 95.9%で前年度を0.6ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、平成30年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は鹿小路細野線道路改良に伴う配水管布設工事（県道つくば野田線（繰越））、相野谷浄水場受変電設備更新工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が355件増加の20,008件、給水人口が142人増加の55,535人となっている。

年間配水量は、5,856,171 m^3 で、前年度に比較して25,075 m^3 （0.4%）の増加、年間有収水量は5,376,332 m^3 で、前年度に比較して10,191 m^3 （0.2%）の減少となっている。有収率は、0.6ポイント下回って91.8%であった。

経営面においては、営業収益は有収水量の減少等により、前年度に比較して12,659,912円（1.0%）の減少の1,260,700,149円となり、営業外収益では、雑収益の減少等により、前年度に比較して1,695,707円（0.7%）の減少の241,776,021円となり、収益全体では、14,355,619円（0.9%）の減少の1,502,476,170円となっている。

一方営業費用は、総係費の減少等により前年度に比較して4,569,404円（0.3%）の減少の1,314,619,572円となり、営業外費用では、支払利息等の減少により前年度に比較して5,289,511円（5.6%）の減少の88,900,336円となり、費用全体では、9,858,915円（0.7%）の減少の1,403,519,908円となっている。

したがって営業収支については、前年度45,828,915円の損失に対し、本年度は53,919,423円の損失となっている。営業外収支については、前年度149,281,881円の利益に対し、本年度は152,875,685円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が103,452,966円の純利益に対し、本年度は98,956,262円の純利益となり、前年度繰越欠損金171,397,537円を加えると本年度未処理欠損金は72,441,275円となった。

また、有収水量1 m^3 当りの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価224円05銭に対し、給水原価は228円87銭で1 m^3 あたり4円82銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,376,332 m^3 であるので25,913,920円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が92.6%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれたい。

水道は、市民生活に必要な不可欠なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	30年度	29年度	金 額	率	30年度	29年度		30年度	29年度	金 額	率	30年度	29年度
配水及び 給水費	654,509,073	654,420,323	88,750	0.0	46.6	46.3	給水収益	1,204,581,070	1,210,226,057	△ 5,644,987	△ 0.5	80.2	79.8
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総係費	108,412,953	112,971,530	△ 4,558,577	△ 4.0	7.7	8.0	その他の 営業収益	56,119,079	63,134,004	△ 7,014,925	△ 11.1	3.7	4.2
減価償却費	550,186,717	550,447,526	△ 260,809	△ 0.0	39.2	38.9	受取利息	9,729	10,261	△ 532	△ 5.2	0.0	0.0
資産減耗費	1,510,829	1,349,597	161,232	11.9	0.1	0.1	他会計負担金	29,475,000	29,430,000	45,000	0.2	2.0	1.9
支払利息	85,709,733	92,465,643	△ 6,755,910	△ 7.3	6.1	6.5	他会計補助金	25,000,000	25,000,000	0	0.0	1.7	1.6
雑支出	3,190,603	1,724,204	1,466,399	85.0	0.2	0.1	長期前受金 戻入	173,065,088	172,772,005	293,083	0.2	11.5	11.4
特別損失	0	0	0	—	—	—	雑収益	14,226,204	16,259,462	△ 2,033,258	△ 12.5	0.9	1.1
(費用計)	1,403,519,908	1,413,378,823	△ 9,858,915	△ 0.7	100.0	100.0	(収益計)	1,502,476,170	1,516,831,789	△ 14,355,619	△ 0.9	100.0	100.0
当期純利益	98,956,262	103,452,966	△ 4,496,704	△ 4.3			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,502,476,170	1,516,831,789	△ 14,355,619	△ 0.9			合 計	1,502,476,170	1,516,831,789	△ 14,355,619	△ 0.9		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度			
配 水 及 び 給 水 費	38,204,806	35,454,931	7.8	2.7	2.5	616,304,267	618,965,392	△0.4	43.9	39.4	654,509,073	654,420,323	0.0	46.6	41.9
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	28,551,881	20,158,902	41.6	2.0	1.3	79,861,072	92,812,628	△14.0	5.7	5.2	108,412,953	112,971,530	△4.0	7.7	6.6
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	550,186,717	550,447,526	△0.0	39.2	35.2	550,186,717	550,447,526	△0.0	39.2	35.2
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	1,510,829	1,349,597	11.9	0.1	0.1	1,510,829	1,349,597	11.9	0.1	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	85,709,733	92,465,643	△7.3	6.1	6.5	85,709,733	92,465,643	△7.3	6.1	6.5
雑 支 出	0	0	—	—	—	3,190,603	1,724,204	85.0	0.2	0.4	3,190,603	1,724,204	85.0	0.2	0.4
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	66,756,687	55,613,833	20.0	4.8	3.9	1,336,763,221	1,357,764,990	△1.5	95.2	96.1	1,403,519,908	1,413,378,823	△0.7	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	30年度	29年度	金 額	率	30年度	29年度		30年度	29年度	金 額	率	30年度	29年度
【固 定 資 産】	12,499,616,060	12,872,904,256	△ 373,288,196	△ 2.9	93.1	93.7	【固 定 負 債】	4,023,843,100	4,327,250,891	△ 303,407,791	△ 7.0	30.0	31.5
(有形固定資産)	12,498,707,531	12,871,995,727	△ 373,288,196	△ 2.9	93.1	93.7	(企業債)	4,000,309,100	4,303,716,891	△ 303,407,791	△ 7.0	29.8	31.3
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	4.1	4.0	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	410,886,175	427,537,759	△ 16,651,584	△ 3.9	3.1	3.1	【流 動 負 債】	535,547,416	558,187,378	△ 22,639,962	△ 4.1	4.0	4.1
ハ 構築物	10,124,625,353	10,421,566,104	△ 296,940,751	△ 2.8	75.4	75.8	(企業債)	380,907,791	356,690,738	24,217,053	6.8	2.8	2.6
ニ 機械及び装置	1,407,541,479	1,460,622,394	△ 53,080,915	△ 3.6	10.5	10.6	(未払金)	117,078,577	162,073,730	△ 44,995,153	△ 27.8	0.9	1.2
ホ 車両及び運搬具	4,399,034	5,375,335	△ 976,301	△ 18.2	0.0	0.0	(引当金)	3,616,000	3,674,000	△ 58,000	△ 1.6	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,405,330	2,166,475	△ 761,145	△ 35.1	0.0	0.0	(その他流動負債)	33,945,048	35,748,910	△ 1,803,862	△ 5.0	0.3	0.3
ト 建設仮勘定	5,900,000	10,777,500	△ 4,877,500	△ 45.3	0.0	0.1	【繰 延 収 益】	4,510,085,750	4,601,120,838	△ 91,035,088	△ 2.0	33.6	33.5
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	31.6	30.9
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	31.6	30.9
【流 動 資 産】	926,615,324	871,453,707	55,161,617	6.3	6.9	6.3	【剰 余 金】	116,500,103	17,543,841	98,956,262	564.1	0.9	0.1
(現金預金)	842,590,206	792,782,781	49,807,425	6.3	6.3	5.8	(資本剰余金)	93,585,310	93,585,310	0	0.0	0.7	0.7
(未収金)	84,025,118	78,670,926	5,354,192	6.8	0.6	0.6	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
(前払金)	0	0	0	—	—	—	ロ 工事負担金	47,451,114	47,451,114	0	0.0	0.4	0.3
(その他の流動資産)	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
							ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							(利益剰余金)	22,914,793	△ 76,041,469	98,956,262	△ 130.1	0.2	△ 0.6
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.7
							ニ 当年度未処理欠損金	△ 72,441,275	△ 171,397,537	98,956,262	△ 57.7	△ 0.5	△ 1.2
資 産 合 計	13,426,231,384	13,744,357,963	△ 318,126,579	△ 2.3	100.0	100.0	負債・資本合計	13,426,231,384	13,744,357,963	△ 318,126,579	△ 2.3	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項目	単位	30年度	29年度	前年度との比較増減	前年度に対する比率	備考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	55,535	55,393	142	100.3	
給水件数	件	20,008	19,653	355	101.8	
配水量	m ³	5,856,171	5,831,096	25,075	100.4	
有収水量	m ³	5,376,332	5,386,523	△10,191	99.8	
有収率	%	91.8	92.4	△0.6	99.4	$\frac{\text{有収水量 } 5,376,332}{\text{配水量 } 5,856,171} \times 100$
給水原価	円	228.87	230.32	△1.45	99.4	$\frac{\text{費用合計 } 1,403,519,908 - \text{長期前受金戻入 } 173,065,088 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,376,332}$
供給単価	円	224.05	224.68	△0.62	99.7	$\frac{\text{給水収益 } 1,204,581,070}{\text{有収水量 } 5,376,332}$
職員数	人	10	9	1	111.1	

別表 5

経営分析表

項 目	単 位	算 出 基 礎	30年度		29年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{16,044}{17,975} \times 100$	89.3	$\frac{15,976}{18,608} \times 100$	85.9
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{16,044}{21,900} \times 100$	73.3	$\frac{15,976}{21,900} \times 100$	72.9
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,975}{21,900} \times 100$	82.1	$\frac{18,608}{21,900} \times 100$	85.0
有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,376,332}{5,856,171} \times 100$	91.8	$\frac{5,386,523}{5,831,096} \times 100$	92.4
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,856,171}{627,210}$	9.3	$\frac{5,831,096}{626,570}$	9.3
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /千円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,856,171}{12,498,708}$	0.5	$\frac{5,831,096}{12,871,996}$	0.5
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,204,581,070}{5,376,332}$	224.05	$\frac{1,210,226,057}{5,386,523}$	224.68
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}-\text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,230,454,820}{5,376,332}$	228.87	$\frac{1,240,606,818}{5,386,523}$	230.32
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{55,535}{10}$	5,554	$\frac{55,393}{9}$	6,155
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,376,332}{10}$	537,633	$\frac{5,386,523}{9}$	598,503
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,260,700}{10}$	126,070	$\frac{1,273,360}{9}$	141,484

別表 6

財務分析表

項 目	算 出 基 礎	30年度		29年度	
		基 礎 数 値	比率 (%)	基 礎 数 値	比率 (%)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,499,616,060}{13,426,231,384} \times 100$	93.1	$\frac{12,872,904,256}{13,744,357,963} \times 100$	93.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{926,615,324}{13,426,231,384} \times 100$	6.9	$\frac{871,453,707}{13,744,357,963} \times 100$	6.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,356,755,118}{13,426,231,384} \times 100$	32.4	$\frac{4,257,798,856}{13,744,357,963} \times 100$	31.0
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{13,426,231,384} \times 100$	31.6	$\frac{4,240,255,015}{13,744,357,963} \times 100$	30.9
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,356,755,118}{13,426,231,384} \times 100$	32.4	$\frac{4,257,798,856}{13,744,357,963} \times 100$	31.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{12,499,616,060}{4,356,755,118} \times 100$	286.9	$\frac{12,872,904,256}{4,257,798,856} \times 100$	302.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{12,499,616,060}{8,380,598,218} \times 100$	149.1	$\frac{12,872,904,256}{8,585,049,747} \times 100$	149.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{926,615,324}{535,547,416} \times 100$	173.0	$\frac{871,453,707}{558,187,378} \times 100$	156.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,502,476,170}{1,403,519,908} \times 100$	107.1	$\frac{1,516,831,789}{1,413,378,823} \times 100$	107.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,260,700,149}{1,314,619,572} \times 100$	95.9	$\frac{1,273,360,061}{1,319,188,976} \times 100$	96.5